

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和6年度	所管課	教育総務課	社会教育課
------	-------	-----	-------	-------

No./プロジェクト名	1	いいでの子大したもんだプロジェクト
関連総合計画	重8	いいでの子大したもんだプロジェクトの推進
	1-3	次世代育成の拡充
関連総合戦略	4	いいで田園ルネサンス

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	<p>これからの時代を担う子どもたちへの教育は、これまで以上に変化の激しい時代において、自分で物事を考え、課題を乗り越えていく力を育てること、困難に負けずに自分の力で生きていける力が求められます。同時に、未来に対して希望を持ち、その実現に向けて自ら主体的に学び行動する力を育み、多様性を尊重し、他者と協働しながら新たな価値を生み出していく姿勢が求められます。</p>
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の先生方と保護者の方々の協力が不可欠だが、どのようなやり方や環境づくりをするか具体案の検討が必要。 ・大学進学や就職を機に町外や県外に転出していき、なかなか町へ戻ってこない。町の将来を担う「人材育成」について、他課とも協力して思案する必要がある。 ・川は危険だから入ってはいけないとか、クマや猪がでるから山の近くに行ってはいけないなど、自然環境や異常気象の影響もあり、町の豊かな自然環境に触れる機会が少ない。
解決策	<p>町の豊かな自然環境の中で、のびのびと学習できる飯豊町らしい特徴的な学びの環境を整え、子どもたちが自ら学び、感じ、実践することを重視しながら、大きな体験を得る学びを創出し、「高い志と誇りを持ち、飯豊のあすを拓く人づくり」を推進します。</p> <p>また、高等教育機関や研究機関と協力し、先端的な知識を学習・体験できる機会を構築し、広い見地と国際的な視野を持ちながら、町や地域を考えることができる人材を育てます。</p>

事業目標/将来ビジョン	学力の向上ではなく、自分で物事を考え、課題を乗り越えていく力や、多様性を尊重し、他者と協働して新たな価値を生み出す姿勢を育む。					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	SDGs 学習発表会の発表クラス数	20	9	9	4	30クラス
	活動体験発表会	4	2	2	8	5回

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<p>算数・数学チャレンジ、プログラミングコンテスト、飯豊町プレゼンテーションコンテスト、町内読書量コンテスト用の表彰状等の消耗品の予算あり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・算数数学難問クイズ (毎月各学校に問題を配付し、回収、丸付けを行う。年間成績優秀者に表彰を行う) ・算数・数学検定 (小中学生対象。年二回実施) ・英検ジュニア (小学生対象。年一回実施) ・SDGs 発表会 (各学校ごと実施) ・めざせ！いいでの物語り達人(町・地域の歴史や文化を学び、心豊かでたくましい子どもを育てるまち歩きワークショップを開催。中部地区を舞台に試行的に開催し、小学生11名が参加した)
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・10月10日、東部地区内で「明治の飯豊を歩く」をテーマに小学生が町内を歩きながら、明治の2人の英国人と本町の意外な関係性をひも解くまち歩きワークショップを開催した。町内の全小学校から15名の児童が参加し、諏訪峠やながめやまバイオガス発電所などを見学し、情熱や強い意志を胸に、明治の激動の時代の中を生きた先人の歩みを学んだ。 ・算数数学難問クイズ (毎月各学校に問題を配付し、回収、丸付けを行う。年間成績優秀者に表彰を行う) ・算数数学検定 (小中学生対象。年二回実施) ・英検 (中学生対象。年一回実施) ・漢字検定(小学生対象。)
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・英語・数学・漢字検定を児童・生徒とともに一般町民も受験できる体制を整備する。 ・算数数学難問クイズを毎月小学校版、中学校版を作成し、子どもたちに取り組んでもらう ・SDGs について小中学校の総合学習等のテーマとして学習する。学習したことを発表する (又は学校生活に取り入れることでも可とする)。 ・児童数の減少を受けて、小・小連携授業 (めざみ学習) に取り組む。 ・飯豊町らしい歴史や文化等への学びと理解を通じて、自分たちの住む町や地域への理解と誇りを醸成しながら、多様で豊かな学びの環境を構築する。
予算	内、WG提案事業に係る予算



5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・算数・数学検定、漢字検定については、小中学生の参加者も多く、挑戦したいというニーズが一定数見られたため、そういった子ども達の挑戦の場を確保するために今後も継続させていきたい。 ・飯豊町の愛着心を育てることは、飯豊で生きる誇りを持つことにつながる。飯豊町について子供たちが主体となり、自分たちで考える機会を確保していくために、いい子ども大学でそういった場を設定したり、学校の教育課程の中で無理のない範囲で郷土の学習を進めていただけるようお願いしたりしていく必要がある。 ・SDGsについて全ての小中学校の全てのクラスで総合学習等のテーマとして設定して実施することは難しい。町の取組について理解を促し、各教科、日常生活の中でSDGsを意識した取り組みをお願いしていきたい。 ・算数数学難問クイズを毎月小学校版、中学校版を作成し、子どもたちに取り組んでもらっているが、たくさん子ども達が取り組んでくれているとは言い難い現状である。問題、問題の提示の仕方、周知の仕方等について検討し、より多くの子ども達が取り組んで力をつけられるように改善する必要がある。 	
事務事業の見直し検討 <ul style="list-style-type: none"> ・飯豊町をより深く調べる・知る・、飯豊町の豊かな自然により多く触れることを通じて、学力面だけではなく、飯豊町特有の生きる知恵やスキルを身につけることができるような仕組みを作る。 ・親が知らない飯豊町のことを子どもから教えられるということは大したものだと思う。 ・飯豊町の歴史や文化に偏重せずに、豊かな自然環境の中でのびのびと学べる環境を作っていく、同時にSDGsの取り組みについても学ぶことができる仕組みを作っていく。 ・たくましさとはどういったことなのかを検討していく必要がある。 ・飯豊町をより深く知ること飯豊町への愛着心を育むことができるのではないか。 ・地区まちづくりセンターのみならず、町内の多くの方が、「これを子どもたちに教えてあげたい」ということがあるのではと思います。 <p>例えば、ステップAとして</p> <p>町民個人からという集約が大変ですので、例えば地区まちづくりセンターが事務局をする団体や、様々な分野の生産者団体（商業・工業・農業など）、あるいは専門職大学そのものなど、小中学生に伝えたいことを募って（公募して）町内の「文化」や「技術」を伝える（子どもが学ぶ）こと。</p> <p>→ つづくステップBとして、</p> <p>その後、子供たちが自ら工夫したり、実践したりして、自分たちの生活に役立たせること。</p> <p>このことを、千倉交歓会や学校の行事・修学旅行先などで「いいでの文化・技術」として発信すること。</p> <p>【ここまでこれば、大したものだ、と言えるのではと。】</p> <p>→ さらに、ステップCとして、</p> <p>このようなプロセスを学校のホームページのみならず、地区まちづくりセンターの広報や町の広報その他でまわりの大人が発信して、子供たちを困う環が大きくなること。</p> <p>目に見えない子どもたちや大人たちの頑張りや、目に見える形で紹介されることで、子どもたち・大人たちのモチベーションになって、発展・広がりを見せるのではと思います。</p>	



4.現状分析	Check
自己分析	評価できる点 <ul style="list-style-type: none"> ・各小中学校では、独自の視点からSDGsについて総合学習で取り上げて学習された。町内の施設の見学、役場職員による出前授業などを実施し、SDGsのに対する理解を深めることができた。 ・小中学生を対象に算数数学検定を2回実施し、合計27名の児童・生徒が受検をした。 ・小中学生を対象に漢字検定を実施し、19名の児童生徒、6名の地域住民が受検した。 ・算数数学難問クイズを毎月小学校版、中学校版を作成、配付している。取り組む児童生徒は固定化しているが、一定数の児童生徒に教科書の内容以外でも試行錯誤しながら取り組んでもらえている。

令和6年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・英語・数学・漢字検定を受験する児童生徒が固定されてきているため、新規で受検する児童生徒を増やす。 ・算数数学難問クイズを毎月小学校版、中学校版を作成し、子どもたちに取り組んでもらう ・SDGsについて小中学校の総合学習等のテーマとして学習する。学習したことを発表する（又は学校生活に取り入れることでも可とする）。 ・児童数の減少を受けて、小・小連携授業（めざみ学習）に取り組む。 ・飯豊町らしい歴史や文化等への学びと理解を通じて、自分たちの住む町や地域への理解と誇りを醸成しながら、多様で豊かな学びの環境を構築する。
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和7年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・英語・数学・漢字検定を受験する児童生徒が固定されてきているため、年度初めに各種検定についておたよりやHPなどで町民に周知することで、新規で受検する児童生徒を増やす。 ・算数数学難問クイズについて、改めて小中学生、教職員に周知する機会を設け（校長会、教頭会、おたよりなど）、その意義や内容について理解を促し、挑戦する児童生徒の数を増やしていく。 ・SDGsについて各小中学校の学習、取組を紹介し、町の取組について理解を促す。 ・いい子ども大学において飯豊町らしい歴史や文化等への学びの場を設定し、自分たちの住む町や地域への理解と誇りを醸成していく。
予算	内、WG提案事業に係る予算



自己分析	改善すべき点 <ul style="list-style-type: none"> ・算数・数学検定、漢字検定については、参加者が固定化してきている。 ・SDGsについて全ての小中学校の全てのクラスで総合学習等のテーマとして設定して実施することは難しい。 ・算数数学難問クイズを毎月小学校版、中学校版を作成し、子どもたちに取り組んでもらっているが、挑戦する子どもの数が少ない。
自己評価	A / 相当有効であった

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和6年度	所管課	企画課総合政策室	町民総合センターまちづくり室
------	-------	-----	----------	----------------

No./プロジェクト名	2	豊かで活力ある地域コミュニティの形成
関連総合計画	重1	住民主体と協働によるまちづくり
	1-1	住民が主役のまちづくり
	1-2	性別や世代を超えて住民が活躍できる社会づくり
関連総合戦略	3	町民総主役化プロジェクト
	4	いいで田園ルネサンス

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	地域の特性や資源を生かしながら、持続的で魅力ある地域を形成していくには、行政のみならず、住民や地域の主体的な取り組みが欠かせない。 現在は各地区別計画における住民主体の計画推進を支援し、地域の特性や課題に応じた地域づくりを推進していく。
課題	しかし、地域の事業が毎年同じような内容になっており、マンネリ化が否めない状況になっている。 また、地域が主体となった事業展開が思うように進まず、「やりたいことができない人」が地区で埋没している可能性も否定できない。補助金という性質上、行政からお金がもらえるということで、「補助金づけ」のようになっている地区もあり、地域を運営していくという考えの醸成に至らないことも課題である。
解決策	そこで住民やNPO法人、企業や教育機関など、多様な主体が協働し、各地区が相互に連携するための支援策を整備し、NPO法人などの地域づくり団体の活動の活性化を目的として、人材組織の育成及びネットワーク化を支援する。 また、各地区で行っている地区別計画事業の優良事例の報告会を行い、先進的事例を全体で共有することでさらなる地域づくりの深化を目指す。

事業目標/将来ビジョン	○若い年代、女性による次世代のまちづくりの担い手の育成・創出 ○一人ひとりが主体的に考えられるまちづくり					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	地域づくり活動報告会の報告団体数	2	0	7	4	15団体
	地域づくり活動団体数	1	2	2	1	5団体
	自治体ポイント制度の制度導入	-	-	-	-	導入

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり推進事業（令和3年度～令和7年度） 町内9地区の地区別計画に基づく地域づくり推進に対する補助金。 令和3年度は70万円×9地区 = 6,300千円。 別途、地区間連携事業とまち活性化事業を令和3年度から新設。地区を超えた取り組みの支援を行う。 3月12日に「飯豊町地域づくり報告会」を開催。住民自治に関する基調講演と椿地区、中津川地区から事例報告を行う。
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり推進事業（令和3年度～令和7年度） 町内9地区の地区別計画に基づく地域づくり推進に対する補助金。 令和4年度は70万円×9地区 = 6,300千円。 若者たちがいいでの未来を考える「いいで未来カフェ」のチームからまち活性化事業として、中津川での雪まつり、森林整備に関して補助金交付申請あり。次世代の地域の担い手育成につなげていく。 いいで農村未来研究所の設立 令和4年7月に設立。住民主体のまちづくりの歴史を継承し、多様な主体との交流により、飯豊町らしい農村の伝統、文化、知恵を再考し、豊かなコミュニティを形成していく。 11月に開所式と第1回まちむらづくり塾、12月には第2回まちむらづくり塾を開催し、3月に第3回まちむらづくり塾を実施予定である。
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり推進事業（令和3年度～令和7年度） 地区の役員のみで実施している地区もあるため、より多くの地域住民を巻き込んだ地域づくり推進事業の在り方を検討する。 ○地域づくり推進事業費補助金 地区別計画推進枠 9地区中、7地区（各地区70万円上限） まち活性化枠 3団体 地区間連携枠 1団体 いいで農村未来研究所 農村にあった災害復旧の在り方を検討するワークショップを通じて、住んでいる人すべてが幸せと感じられる地域ビジョンを描いていく。 ○まちむらづくり塾（いい寄り、全国農村計画講座）の開催 まちづくりセンター 地域で行っている草刈りやお祭りなどの伝統行事の活動に地域ポイントを付与する仕組みづくりを検討。関心をもつ、参加するに重点を置いた取組みを推進する。
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・町外の職員が半数を占める時代になっている。地域と繋がりをもつことが大切になってくる。特に町外に在住している職員については、何らかの形で地域に入って、地域の現状や地域づくりに参加する体制の構築を検討する必要がある。 ・共感の土台を地域を担う協議会やまちづくりセンターで作ることができないか、検討する。 ・飯豊の幸せな暮らしとはなんだろう、食や遊び、冬支度、暮らし方にスポットをあてた地域活性化の手法を検討する。 ・若者の活躍と地域の人たちを円滑につなぐサポートを継続する。 ・地区別計画の見直しを行い、総合計画後期5年に合わせた現状分析と、各地区が向かう方向性の再確認を実施する。 ・農林振興課による地域計画と地区別計画の整合性や、これからの地域を支える中間支援組織（RMO）、特定地域づくり事業協同組合などの活用可能性も検討する。 ・県事業の地域づくり推進アドバイザー制度の積極的な活用で、外部有識者から地域づくり等のノウハウを学ぶ。 	
事務事業の見直し検討 <ul style="list-style-type: none"> ・自治体ポイント制度の導入については他市町村の導入状況等を参考にし、町民がメリット感を味わえるような制度にする必要があることから、十分な検討を要する。 	

4.現状分析	Check
自己分析	評価できる点 <ul style="list-style-type: none"> ・町営だったいいで農村未来研究所が自立し、一般社団法人化した。町営ではなかなか事業実施できなかった、地域とのハブ役を推進していきたい。町としても、研究所を有効に活用し、地域に頼れる存在として育てていきたい。 ・各地区の地域づくりについては、地域づくり活動報告会を毎年度開催し、各地区の地域づくりについての発表を通して情報共有をおこなっている。報告会に併せて、個別の地域づくりに関する相談会も開催し、1組2名の参加があった。地域での「やりたい、やってみたい」という声を丁寧に拾い上げる必要がある。 ・総合計画や地区別計画の来年度の見直しに向け、基礎資料となる幸福感調査を実施。町民が考える幸福感の現状分析を行い、向こう5年間の計画に生かしていく。

令和6年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり推進事業（令和3年度～令和7年度） 地区別計画に合わせ各地区で独自に取り組む地域づくり活動に対するの支援。それぞれの地区により、地域づくりに対する温度差がある。補助金の執行状況のみで地域づくり活動が進んでいる進んでいないの判断はできないが、抜本的な人的支援が必要である。 ○地域づくり推進事業費補助金 地区別計画推進枠 6地区（各地区上限70万円、補助率10/11） まち活性化枠 2団体（上限15万円、補助率10/10） 地区間連携枠 0団体（上限30万円、補助率10/10） ・いいで農村未来研究所 町営から自立令和6年11月に一般社団法人を設立。自治体シンクタンクとしての機能を発揮する。町から関係人口創出に関する事業や令和7年度で中間年となる総合計画及び地区別計画の見直しについて受託している。町営からの自立の観点で地域づくり活動団体数に計上している。 ・自治体ポイント制度 町のDX化に資する取り組みだが行政のみでの運用ではなく、町全体的な取り組みになる。事業については未着手である。
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和7年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり推進事業（令和3年度～令和7年度） 地区別計画の中間年であるため、向こう5年間の見直しに着手する。各地区に地域づくり活動等の温度差がある事については承知。役場の組織体制も含み、重要検討課題の一つである。 ・地域づくり団体の育成 高校生から青年層を対象としたいいいで未来カフェの2期生を中心とした新たなステージでのまちづくり、地域づくりに着手する。また、中学生を対象としたまちあそび部の継続開催による低年齢からの地域づくりへの参画と幅広い年代とのコミュニティ形成を目指す。
予算	内、WG提案事業に係る予算

自己分析	改善すべき点
	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代の地域の担い手の育成が急務。同じ人ばかりが地域活動に参加。 ・集う場所がない。他の人が頑張っているから自分も、となる仕組みづくりが必要。 ・地域の核となる活動拠点を整備するべき。役場の機構改革等によりまちづくりセンターの積極的な活用による地域づくり推進が必要。 ・価値観、働き方の多様化によって地域づくりに対するの思いが希薄になっている人が多くなってきた。入口対策として、ゆるく、長く続けられる地域づくりが大切。 ・地域づくりに関して「他人事」と感じてる人が多い。ワクワクするような取り組みが必要。 ・イベントは実施することが前提になっていることが多い。目的は何か再認識が必要。 ・地区別計画を推進するために地域に入ってサポートをしてくれるアドバイザーの
自己評価	B / 有効であった

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和6年度	所管課	町民総合センターまちづくり室	企画課総合政策室
------	-------	-----	----------------	----------

No./プロジェクト名	3	町民総主役化プロジェクト
関連総合計画	重1	住民主体と協働によるまちづくり
	重10	住民が輝き、職員も輝く
関連総合戦略	1	いいでの子、大したもんだプロジェクト
	2	豊かで活力ある地域コミュニティの形成
	4	いいで田園ルネサンス

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	<p>住民一人ひとりが生き生きと輝きながら暮らすためには、お互いを尊重しながら、自由に新たな活動やチャレンジができ、周囲はそうした活動に寛容かつ積極的に後押しする環境が必要です。そうした環境では、誰もが他者や地域のために行動できる勇気を得ることができます。</p> <p>さらには、特定の立場や属性のみならず、若者や女性、子どもたちなど、多様な主体が町や地域に関わることができる環境の確立が必要です。家庭や地域、学校、職場などのあらゆる場面で、他者と積極的に関わりながら、内発的な活動の創造を図っていくことが求められています。</p> <p>こうした「人をはぐくむ」取り組みを推進することで、郷土や地域への愛着を感じる住民意識</p>
課題	<p>従来の「公」領域と「私」領域の中間にある、「共(コモン)」空間での関わりが希薄化が深刻となっております。こうした「共」領域が担ってきた地域での支え合いや地域の課題解決機能が、個人主義化の進展や価値観の多様化などの要因によって、「共」領域が果たすべき本来の機能が発揮できなくなっています。</p> <p>さらには、「共」領域に関わる住民は、特定の性別、年代に集中しており、若者や女性、子どもなど多様な立場や属性による、主体性を持った関係性の構築や内発的な活動につながっていません。</p>
解決策	<p>■住民が「わくわく、わいわい、居心地よく」過ごせる空間デザインの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 自分が、町や自分たちの住むコミュニティの一員であるという意識の希薄化 →当事者意識の醸成、自分事化への転換 職場や家庭以外の「場」づくり、居場所づくり、サードプレイスの創出 →仲間づくり、横のネットワーク、地域やコミュニティに関わるきっかけづくり 子どもからお年寄りまで、誰もが生き生きと自己実現できる機会や舞台の構築 →総活躍社会、誰も取り残さない、誰もが輝ける町・地域の実現

事業目標/将来ビジョン	「共」領域の関係性を再構築するため、若者や女性、子どもたちなど多様な主体が、家庭や学校・職場以外に、関わることでできる「場」を創出し、他者との関わりを通じて、内発的かつ創造的な行動を促し、誰もが主役になれる町・地域を目指す。					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	町みらいミーティングの参加者数	30名	26名	25名	10名	200名
	地域づくり推進事業 (全町採択数)	1件	1件	2件	1件	10件
振興審議会等における公募委員の割合	10%	0%	0%	0	20%	

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> いいで未来カフェ2021の開催 地域づくり推進事業 (全町枠、地区間連携枠、地区別計画推進枠) の実施 地域づくり報告会の開催 いいで未来マルシェなど、新しい担い手による活動発表の場づくり <p>○ワーキンググループの提案</p> <ul style="list-style-type: none"> 人々が集まりやすい居場所づくり、空間づくりの検討 多様な主体が参画、発言しやすい環境づくり
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> いいで未来カフェ2022の開催 地域づくり推進事業 (全町枠、地区間連携枠、地区別計画推進枠) の実施 地域づくり活動報告会の開催 地域みらいデザインフォーラムの開催 <p>11月20日、「みんながわがわがするおもしろ地域をつくるには」と題した基調講演、「共感が創る、未来の地域デザイン」と題したパネルディスカッションを開催した。</p> <p>講演は、デザイン思考で地域を活性化する酒田市の安部彩人さん、パネルディスカッションでは、町内の地域おこし協力隊、地域活動推進員の取り組み事例</p>
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> いいで未来カフェ2023の開催 地域づくり推進事業 (全町枠、地区間連携枠) の実施 地域づくり活動報告会の開催 こども議会の開催
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し		Action
方向性の検討		
<ul style="list-style-type: none"> 子どもや若者・女性などの次代の担い手を育成し、自分の興味・関心があることを一緒にやってみる「仲間づくり」や仲間となる横のネットワークを作っていくことで、「居場所」づくりにつなげていく 職場や家庭以外の居場所（サードプレイス）づくりにより、他者との関係性の中で自分が生きているという自覚を促していく。また、性別や年代を超えた多世代の多様な居場所づくりを目指す 他者との関係性を意識することで、自分が住む地域や他者が意味ある存在となり、自分が地域のコミュニティの一員であるという当事者性の認知につながる。その上で、私たち誰もが、この町や地域で生き生きと自己実現でき、誰も取り残さない、みんなが輝ける町・地域の実現を目指していく 自分のやりたいこと、実現したいことが応援され、後押しされる。そうした雰囲気や土壌を地域や行政が一体となって醸成していき、住民が輝くまちづくりの基盤を整える 個々の特性や関わり方に応じた多様性を肯定し、相互の交流から価値が創造される町・地域を目指す 部活動の地域移行を好機と捉え、これまで部活動を理由に様々な活動に参加できなかった中学生を地域に取り込み、異世代間交流を進めることで、顔が見える地域づくり、居場所づくりを進めていく。 昨今の若者世代については「共」空間が「私」領域に踏み込んでくるのが負担に感じていることも多く、「共」空間の在り方や線引きについては繊細な部分である。押し付けではない共存できる空間づくりが必須 		
事務事業の見直し検討		
<ul style="list-style-type: none"> 他者との関係性を意識するための手法の検討 子どもや若者・女性など、多様な主体が地域や町に参画する社会を目指す 多様な関係性から生まれる内発的な取り組みに対する支援 地域の自発的な活動や、青少年の思いを実現させるための支援 		

令和6年度		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> いいで未来カフェの自走支援（自主的で独自性のある活動へ） 地域づくり推進事業（全町枠、地区間連携枠）の実施 地域づくり活動報告会の開催 いいで未来カフェ2期メンバーの募集開始 地区まちづくりセンターによる中学生の自発的なボランティア活動支援と継続 	
予算	内、WG提案事業に係る予算	
令和7年度		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> いいで未来カフェ1期メンバーによる2期メンバーへの支援体制の構築 地域づくり推進事業（全町枠、地区間連携枠）の実施 地域づくり活動報告会の開催 地区まちづくりセンター事業の充実（事業の種をまく活動） 	
予算	内、WG提案事業に係る予算	

4.現状分析		Check
自己分析	評価できる点	<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり推進事業の成果報告会を開催し、地域づくりの事例共有や先進事例の学びを通じて、地域課題の解決や地域活性化に繋がっている 「いいで未来カフェ」において、自発的な活動が多く見られるようになった。町の活性化のため、若い世代が自分たちが出来ることを無理のない範囲で形にして実現し始めている。（月に1度のごみ拾い活動、萩生駅前マルシェ、中学生とのミーティング、雪まつりでのライトアップなど） 町等が実施する多くの事業で、小中学生が進んで参加する姿が多く見られるようになってきている。 未来カフェメンバーの2期メンバーを募集することで、今後も自発的な活動を継続する基盤づくりを行えた。 地区まちづくりセンターが中学生の声を拾い上げ、実際の活動を行うまで支援し、活動も継続できている。センターがサードプレイスとなれるよう取り組みを周知していきたい。
	改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> 今後若者や女性の意見を反映した町づくりを進めるうえで、意見を吸い上げる体制、手法を構築しなくてはならない 地域づくりに関わる町民の実践的取組に対するさらなる支援策の展開 居場所づくり・場づくりから、持続的な地域・町づくりに向けた戦略の構築 地域づくりの拠点となる地区まちづくりセンター「わいわい わくわく創造機能」の創出 自由なアイデアや提案が許容される寛容な雰囲気の醸成 「共」空間に必要性を感じていない、寧ろうとうしいものと感じている若い世代を、どう巻き込んでいくか。ただし、強制的であってはならないし、価値観の押し付けにはならない。
	自己評価	C / あまり有効とは言えなかった

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和5年度	所管課	町民総合センターまちづくり室	社会教育課生涯学習振興室
------	-------	-----	----------------	--------------

No./プロジェクト名	4	いいで田園ルネサンス
関連総合計画	重9	いいで田園ルネサンス
	1-(5)	芸術・文化の振興
関連総合戦略	1	いいでの子 大したもんだプロジェクト

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	<p>本町には、多くの山々や森林、清らかな河川という雄大な自然のほか、田園や里山など農山村ならではの豊かな空間的魅力があり、長年に渡って、自然と人間が織りなす「暮らしの息吹」を育ててきました。自然と共生した暮らしを体現してきた田園文化は、住民がともに助け合い、支えあいながら共同体を形成し、農山村のコミュニティと心の豊かさを育ててきました。</p> <p>豊かな「暮らしの息吹」は、自然との調和とそこに住む人の丁寧な暮らし、活力ある芸能文化にも表れています。農山村の暮らしや文化、伝統や祭事を含め、私たちの身の回りのあらゆるものは、表現の発露としての「美しさ」や「芸術」とも捉えることができます。</p> <p>町の豊かな自然環境と、里山や田園といった生活空間において、あらゆる世代からの芸術・文化・スポーツなどの表現や生み出される価値を「いいで田園ルネサンス」として位置づけ、新しい視点・感性から引き出し育てる「感動創造運動」として創造・発信します。</p>
課題	<p>私たちの日常の暮らしの中にある伝統的で趣のある風景（伝統的な工法により大事にされてきた建築物や手入れされた庭園はもちろんのこと、刈り整えられた畦畔や丁寧に施された雪囲い、軒下につるされた干し柿など）をはじめとして、私たちの暮らしの周りの整えられた風景は、見るものに丁寧な暮らしの美しさを感じさせます。しかし、こうした丁寧な暮らしやその趣きは、常日頃には意識されず、その価値を認識する機会も多くありません。</p> <p>さらに、人々の文化や表現活動としての文化・芸術・スポーツを楽しむ機会は少なくなりつつあり、表現としてのこれらの人間らしい活動を誰もが自由に楽しみ、親しむことができる環境を整えることで、飯豊の暮らしの価値をどのように定義付け、発信していくかが問われています。</p>
解決策	<p>■いいでに「暮らし」を「学ぶ」、「楽しむ」、「共有」</p> <ul style="list-style-type: none"> 身近な農山村空間における生産・生活空間における調和の美や芸術について認識する →農山村や田園空間における豊かな環境下で、自由な感性や表現力を育み、発信する 音楽からのまちづくりを継承しながら、多様で自由な文化・芸術・スポーツ活動の推進 →広大な山々や森林・田園、四季折々の自然と風土を背景とした、全町民参加型の文化・芸術・スポーツ活動の推進 子どもからお年寄りまで、誰もが生き生きと自己表現できる機会の創出 →あらゆる町民がいつでも多種多様な文化・芸術・スポーツ活動にアクセス可能なプラットフォーム基盤の構築

事業目標/将来ビジョン	「やっぱり飯豊で幸せになる」を体現する多様で豊かな人間性を育む。飯豊町らしい自然と歴史や風土、伝統と文化など、先人から受け継いできた私たちがらしさを育ててきたバトンを意識しながら、誰もが豊かな感性を育むことがき、多様な表現としての創造が許容される地域					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	地域資源を活用した芸術・文化の創出	-	-	-	-	2件
	伝統文化継承のための支援件数	-	-	-	3	5件
	「いいで田園ルネサンス」フォーラム参加者数	-	-	-	-	200名

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<p>いいで田園ルネサンスの主旨である「共感を呼び起こす」、「感動を共有する」、「価値を創造する」ことを念頭に、飯豊町で暮らすことの意味や価値を「再創造（ルネサンス）」していくため、飯豊町の暮らしや歴史・伝統・文化・資源などを「学び」、「楽しみ」、「分かち」取り組みについて検討する。</p> <p>①「暮らし」を「学ぶ」</p> <ul style="list-style-type: none"> 飯豊学講座との連携検討 飯豊の昔語り継承事業（昔語りの映像化アーカイブ事業） <p>②「暮らし」を「楽しむ」</p> <ul style="list-style-type: none"> いいでカヌークラブ等によるカヌー体験、SUP体験、スノーシュー体験 <p>③「暮らし」を「分かち」</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住定住施策と連携しながら、飯豊の暮らしを発信する 成人式等に合わせて、飯豊町の良さを再認識してもらう
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	<p>①「暮らし」を「学ぶ」</p> <ul style="list-style-type: none"> 飯豊学講座 <p>7月3日～10日、「飯豊町の獅子頭 獅子彫師の歴史」を開催。町内に伝わる獅子頭のうち、江戸時代から現代までの15点を展示。合わせて獅子頭工房「工芸社 獅子宿」の彫師・渋谷正斗さんを迎えたギャラリートークを開催した。</p> <p>②「暮らし」を「楽しむ」</p> <ul style="list-style-type: none"> いいでカヌークラブ等によるカヌー体験、SUP体験、スノーシュー体験 <p>③「暮らし」を「分かち」</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住定住施策と連携しながら、飯豊の暮らしを発信する 成人式等に合わせて、飯豊町の良さを再認識してもらう
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 飯豊町町民スポーツフェスティバルの開催準備（2024年） 水仙ロード手入れ ひまわりの苗植え <p>①「暮らし」を「学ぶ」</p> <ul style="list-style-type: none"> 雪囲い講習会、畑の勉強会、しめ縄作り、味噌作り、笹巻作り、かいもち作り <p>②「暮らし」を「楽しむ」</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元食材を使用した料理教室、クリスマスケーキ作り ポッチャ研修会、サイクリング、モルック <p>③暮らしを「共有」する</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住定住施策と連携しながら、飯豊の暮らしを発信する
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し		Action
方向性の検討		
<ul style="list-style-type: none"> ・若者・女性・子どもたちが、自分たちの町を見つめ直し、価値を考える機会を創出することでシビックプライドを醸成する ・幅広い世代が参加する地域行事を企画・推進する ・暮らし、文化、伝統、慣習などは時代の経過とともに変化していくが、先人が自然と共生した暮らしを体現してきた田園文化を忘れないよう歴史や変遷を学び、知識として継承する 		
事務事業の見直し検討		
<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育団体（婦人会、芸術文化協会、子ども会等）及び各地区まちづくりセンターの活動を推進し、発展させていく。 		

令和6年度		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地区まちづくりセンターを中心に幅広い世代が「飯豊の暮らし」を体験できる研修会や交流会の開催（雪囲い講習会、畑の勉強会、しめ縄作り、味噌作り、笹巻作り、かいもち作りなど） ・めざみの里まつり内での獅子舞共演会の開催 ・菅笠作り体験の開催 	
予算	内、WG提案事業に係る予算	
令和7年度		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地区まちづくりセンターを中心に幅広い世代が「飯豊の暮らし」を体験できる研修会や交流会の開催（雪囲い講習会、畑の勉強会、しめ縄作り、味噌作り、笹巻作り、かいもち作りなど） ・めざみの里まつり内での獅子舞共演会の開催 →令和6年度参加していない地区の神社を中心に構成予定 →獅子舞共演会において、笛や太鼓の体験会を開催 ・飯豊町芸術文化祭の開催 →伝統文化に関わる作品や演舞の発表などの企画 ・菅笠作り体験の開催 	
予算	内、WG提案事業に係る予算	

4.現状分析		Check
自己分析	評価できる点	<ul style="list-style-type: none"> ・地区まちづくりセンターを中心に地域住民が先人の知恵や受け継がれてきた伝統・文化などを体験できる研修会を開催している ・伝統文化に関わるイベントの開催はよかったが、体験できるイベントが少なかった。 →体験できるほうが興味を掻き立てたり、継承に繋がるのではないか。
自己分析	改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの意図や主旨の言語化、住民にどう翻訳して理解してもらうか ・プロジェクト内容が抽象的でゴールがわかりづらい ・価値観やニーズの多様化に対応しているか
自己評価	C / あまり有効とは言えなかった	

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和6年度	所管課	健康福祉課子ども家庭健康室	教育総務課教育振興室
				町民総合センターまちづくり室

No./プロジェクト名	5	子育て世帯への総合的支援
関連総合計画	2-1	出産・子育て支援の拡充
関連総合戦略	1	いいでの子、大したもんだプロジェクト
	6	一人ひとりに寄り添う社会の実現

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	<p>(出生の状況)</p> <p>○出生数はここ数年で特に減少し、現在は年間約20人。今後は20人を下回る見込み。 ⇒飯豊町は、3人目以降の出生数が他市町村よりも多い傾向にあるが、 そもそも出産をする人口の母数が少ないため、出生数の増加を期待するには限界がある。 ⇒26～40歳のうち、現在子どもがいない(=今後産む可能性がある)女性は推定120人 ★出産・子育てをする世代の人口減少、未婚・子どもがいない世帯が一定数いる</p> <p>(子育て世代の状況)</p> <p>○子育て世帯・女性の就業率が高い(父フルタイム100% 母フルタイム80%) 祖父母も現役で就労している。家族みんなが働きながら子育てをする家庭が多いことが特徴。 ⇒親の就労を最優先・優先しつつ、子どもの成長・発達に配慮した子育て支援を希望する割合は、 未就学児53.62%、小学生35.6% ※R6ニーズ調査より ・認定こども園：3歳未満児の70%以上が利用(※待機児童はゼロ) 安心して働けるように預かり時間を延長してほしい要望が多い。 ・学童クラブ：登録児童数の増加。特に1～2年生の需要が多い。 (帰宅時間が14:30と早いため、保護者の就労終了までは保育が必要) 就労条件を問わず利用できるようなしてほしい要望が多い。 ★共働き世帯が多く、働くことを前提・優先とした子育て支援、保育のニーズが高い</p> <p>○子どもを持たない理由について(国のこども未来戦略より) ⇒どの世代も「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」と回答する割合が高い。 35歳未満では「お金がかかりすぎる」という経済的理由が52.6%と最も高く、 35歳以上では「ほしいができない」という身体的理由が多い。 ⇒生活(時間・心・お金)に余裕がないため、今後子どもを持ちたいと思えない。 ★妊娠・出産・子育てにかかる経済的・心理的・身体的な負担の軽減が必要。</p> <p>(子育て世代のニーズ) ※R6ニーズ調査より ・子どもたちが遊べる施設がほしい、子育て世代が集える場所がほしい ・病児保育、いつでも気軽に預かりしてほしい、学童以外に放課後のこどもの居場所 ・給食費無料、保育時間の延長、学童クラブの利用条件なくしてほしい ・お金の支援、高校生年代へも経済的サポートがほしい、子育ての情報が集まってほしい等</p>
課題	<p>①出産・子育てをする世代の人口の減少 ②共働き世帯が多いため、働くことを前提とした子育て支援、保育のニーズへの対応 ③妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担・心理的・身体的な負担の軽減 ④この町で子育てをしたいと思える環境整備 ⑤子育てに関する情報のPR不足</p>
解決策	<p>①出産・子育てをする世代の人口の減少 ④この町で子育てをしたいと思える環境整備 ⇒若者・子育て世代が残り住みたいと思える環境整備・郷土愛の醸成・仕事・価格を抑えた住まい ⇒特色ある子育て支援、飯豊町ならではの体験ができる ⇒未婚の方が希望を持つ支援、子どもがいない世帯が希望を叶える支援</p> <p>②共働き世帯が多いため、働くことを前提とした子育て支援、保育のニーズへの対応 ⇒保育の受け皿・こどもの居場所の確保</p> <p>③妊娠・出産・子育てにかかる経済的・心理的・身体的な負担の軽減 ⇒医療費・保育料・子育てサービス費用の無料化・助成、支援金の給付、相談・母子ケア事業など ⇒育児参加の意識改革(共働き共育で親世代との支え合いによる負担の軽減) ⇒地域や企業の協力による子育て世帯へのサポート</p> <p>⑤子育てに関する情報のPR不足 ⇒子育て情報の集約、町内外へ取り組みを発信</p>

事業目標/将来ビジョン	飯豊町の特徴に合った特色ある支援環境を構築し、希望する方が、安心して妊娠・出産・子育てできる町。 (働きながら子育てができる、相談・集いの場がある、情報が集まってわかりやすい、時間と心の余裕が)					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
	不妊治療費補助事業申請件数	2件	2件	0件	0件	15件
	放課後子ども教室の運営	0か所	0か所	1か所	1か所	5か所
	子育て親育ち教室への参加者	72	68	85	100	100人

2.実行計画	Do
令和3年度	<p>【経済的負担軽減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育料・給食費軽減事業(子育て支援室) ・子育て支援医療制度(住民室) ・不妊治療費助成事業(健康医療室) ・妊婦健康診査助成事業(健康医療室) ・産後ケア事業(健康医療室) ・出産支援給付金事業(子育て支援室) <p>【子どもの居場所づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学童クラブ(子育て支援室) <p>【子育て家庭への支援拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯豊町こどもみらい館(子育て支援室) ・一時保育事業・ファミリーサポートセンター事業(子育て支援室) ・子育て世代包括支援センター(健康医療室)
事業内容	
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	<p>【経済的負担軽減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育料無償化の拡充(3階層4階層) ・妊婦健康診査助成事業(健康医療室) ・産後ケア事業(健康医療室) ・出産・子育て応援給付金事業(子育て支援室) ・出産支援給付金事業(子育て支援室) <p>【子どもの居場所づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学童クラブ+地域を巻き込んだ事業 ・ファミリーサポートセンターでのカフェの開催(子育て支援室) <p>【子育て家庭への支援拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・父親育休取得推進(行政から積極的に推進)(総務財政室) ・「子育て」について正しい理解を深める事業 ・子育て世代包括支援センター(健康医療室) ・出産子育て応援事業による伴走型支援(健康医療室)
事業内容	
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	<p>【経済的負担軽減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て団地など住宅支援(総合政策室) ・妊婦健康診査助成事業 ・産後ケア事業の無料化(健康医療室) ・保育料無償化(0～2歳児：3階層4階層、3歳以上、第3子以降) ・出産・子育て応援給付金事業 ・【新規】家庭保育支援給付金(子育て支援室) <p>【保育の受け皿・こどもの居場所づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜保育の実施(就園児) ・一時預かり事業(未就園児) ・学童クラブ+放課後子ども教室(中津川公民館) <p>【子育て家庭への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新規】町内認定こども園でのおむつのサブスクリプション導入(子育て支援室) ・【新規】役場窓口にてベビーラックの設置(子育て支援室) ・ファミリーサポートセンターでのカフェの開催(子育て支援室) ・「子育て」について理解を深める事業(子育て支援センターでの出前講座、祖父母教室など)(健康医療室) ・子育て世代包括支援センター事業(ババママ教室、産後ケア、赤ちゃんサロン、臨床心理士子育て相談など) ・出産子育て応援事業による伴走型支援(妊婦面談など)(健康医療室) ・家庭保育者への支援 ・親子で一緒にできる事業の開催(子育て支援センター)
事業内容	
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討 これまでの支援は継続しつつ、さらに「町内での子育てのしやすさ」に焦点を当て、ニーズ調査で把握した課題をもとに必要な支援の在り方を検討し、子育てを応援する体制づくりをする。 ○共働きやひとり親の子育て世代の忙しさによる負担感を軽減し、子どもと関わる時間を確保する取り組み ○安心して働きながら子育てができるように支援する取り組み ○子どもや親、地域の方が集い・遊べる場の創出	
事務事業の見直し検討 これまで実施してきた経済的な支援や、母子の心身のきめ細やかなサポートやケア事業は、安心して生み育てるためのベースとなる支援であるため、今後も継続して実施していく。 一方で、「子育てしやすい環境の整備や工夫」、「この町で子育てをしたいと思える特色ある支援」が不足している。 【負担軽減】 ○高校生世代への経済的支援 （通学費の補助などを検討したいが、国の施策にかかる費用が増えているため、独自事業に充てる財源確保が課題） 【育てやすい環境づくり】 ○共働き・ひとり親世帯が安心して働くことができるように保育時間や利用条件について検討する。 ○出生時にもらえる商品券では町内でおむつが買えないため、現金またはおむつ交換券の導入を検討。 ○身内（パートナーや祖父母）がママをケアできるように、自立したパパ、頼りになる祖父母を育てる取り組み。 ○母子手帳交付時に祖父母へ新しい育児についてお知らせするパンフレットを配布。 ○めざまみの里まつりなどの若者が集まるイベント等で、妊婦体験や「共育て」について周知や理解を深める取り組み。 ○ママ（パパ）と家族のサポートニーズを把握する。 ○子育てしやすい働き方や職場環境を推進する取り組み ○子育て支援センターの事業内容を工夫し、乳幼児期だけの限られた利用ではなく、地域との交流の場をつくる。 ○遊休施設（空き校舎など）を活用した集いの場・遊びの場の創出について検討。※要望として一番多い。 （例）「お風呂カフェ（ゆさ）」のようなイメージで、空き校舎を改修して、学校カフェをつくる。 図書スペース、ごろ寝スペース、子どもが遊べるスペース、習い事やワークができるスペース、勉強机、個室、 など、多目的に利用できる施設。 【特色ある子育て支援】 ○いいで希望塾（町営塾）は町外からの評判が良い。同様に、町営ピアノ塾・書道塾・英語塾など低価格で習い事ができる取り組み。 ○いいでの子、大したもんだプロジェクトなど、飯豊町独自の教育内容や支援をアピールする。	

令和6年度	
事業内容	【新規】子ども家庭センターの立ち上げ（各種子育て支援事業を展開） 【経済的負担軽減】 ○令和5年度同様に実施 ○乳幼児健康診査助成事業（子ども家庭健康室） ⇒生後1か月健診の助成導入について検討する。⇒R8からの国の動向を注視 ○産後ケア事業（子ども家庭健康室） ⇒委託先の選択肢を増やす。宿泊型を導入する。 【子育て家庭への支援】 ○令和5年度同様に実施 ○「子育て」について理解を深める事業 ⇒【拡充】祖父母教室の開催（全町民向け）⇒R7～祖父母へパンフレット配布 ⇒【新規】未来の子育て世代が集まり、将来に希望が持てる事業の展開 ○子育て支援センターにて子育て世代と地域がつながる交流事業 ○出産子育て応援事業による伴走型支援（子ども家庭健康室） ⇒父親の様子も情報収集・介入していく。 ○【新規】子育て世帯訪問支援事業を開始 ⇒利用実績：1世帯8.5H
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和7年度	
事業内容	【継続】令和6年度同様に実施 ○子ども家庭センターにおける各種子育て支援事業（相談・講座・ケア事業等） ○医療費・保育料・子育てサービス費用等の無料化・助成、支援金の給付等の経済的な支援など 【新規】 ○ママ（パパ）と、サポートしている人へのアンケート調査（1歳半健診時） ⇒パートナーや祖父母によるサポートの実態と支援ニーズを把握し、必要な支援策を検討する。 ○めざまみの里まつりでの健康コーナー ⇒若者や男性の妊婦体験や「共育て」について周知や理解を深める取り組みを実施 ○こども食堂開設についての検討会 こどもや保護者を中心に誰もが集い、食事や交流ができる場の創出する（期待される効果） ⇒子育て世代の忙しさによる負担感の軽減、こどもと関わる時間の確保 ⇒学童クラブ以外のこども居場所の確保 ⇒集いの中で伝統文化継承の取り組み ⇒高齢者の生きがいづくり ⇒高校生等の活躍の場の創出 ⇒空き校舎など遊休施設の活用 ○町内スーパーの協力を得て、健康お惣菜「晩ごはん献立セット」を提供するための検討会 管理栄養士が提供するバランスの取れた献立を総菜として販売することで、子育て世代や町民が健康的な食事を手に入れることができるもの。（期待される効果） ⇒子育て世代の忙しさによる負担感の軽減、こどもと関わる時間の確保 ⇒地域内での経済の循環 ⇒SDGsの推進（農家さんや自家野菜での廃棄を活用する） ⇒こどもから大人までみんなが食事を通した健康づくりができる ○関係部署との検討会 ⇒育てやすい環境づくりを検討するために、直接的に母子にかかわる事業や家庭への金銭的な支援だけでなく、保育や預かり・居場所づくり、地域や企業も一体的に取り組むことができるように、関係機関と対策を検討する ○高校生世代への補助の検討
予算	内、WG提案事業に係る予算

4.現状分析	Check	自己分析	改善すべき点
自己分析	評価できる点 ○経済的支援・子育て支援事業（母子のケア・家事育児支援）などの子育て支援世帯が利用可能な制度が整っている。 ○子育て世帯訪問支援事業を新たに創設。 （利用料を払い、家事・育児ヘルパーが訪問して支援するもの） ⇒ママの家事・育児負担の軽減により、メンタルケアをすることができた。 ○産後ケア事業に宿泊型を追加し、利用していただいたことで、産後のママの心身の回復を促す取り組みができた。 ○子育て支援センター（こどもみらい館）が、 ・放課後の添川小学校児童が毎日利用しており、こどもの居場所になっている。 ・月曜日も開所したことで、振替休日など学校が休みの日のこどもの居場所になっている。 ・開所時間をフレキシブルにしたことで、お弁当を持参して一日過ごせるようになった。	自己分析	【経済的負担軽減】 ○乳幼児期にだけ手厚く、一番お金がかかる高校生世代への負担軽減がない ⇒ニーズ調査でも意見あり。産んだ後も将来的に安心して育てることができるように全世代への経済的負担軽減について検討が必要。 【子育て支援】 ○子育て支援センター（こどもみらい館）は乳幼児の集いの場として一定の利用はあるが、小学生以上の子どもや親世代が集う場がないため、町外の施設を探し利用する世帯が多い。子育て支援センター（こどもみらい館）の利用が少なく、人が集う場になっていない。 ⇒センターの事業内容、ニーズに対応する工夫が必要。 乳幼児期だけの限られた利用ではなく、地域との交流の場になる工夫が必要。 【子育ての意識改革】 ○男性の育児参加や祖父母への新しい知識普及、男性育休を推進する取り組みができていない。 ⇒めざまみの里まつりなどの若者が集まるイベント等で、妊婦体験や「共育て」について周知や理解を深める取り組みをしてみる。 ○ママの心身のケアに関する事業の利用は多いものの、家事育児支援・一時預かりに関する利用が少ない。 ⇒ママ（パパ）と家族のサポートに関するニーズを把握する必要がある。 ○子育てしやすい働き方や職場環境を推進する取り組みができていない。 ⇒自治体として取り組むことができるものがあるか検討が必要。 【地域・企業の協力による子育て支援】 ○子育て世帯への直接的な支援が多く、地域一帯への働きかけが弱い。 【その他】 ○今年度実施したニーズ調査とその分析を行い、傾向を把握した後に再度事業を検討する方向へと切り替えたため、予定していた事業は実施保留とした。 ⇒調査結果から事業を検討していく。 ○これから子育てをしていく世代が残り、飯豊町に住みたくなくなるような思い切った支援策がない。
		自己評価	B / 有効であった

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和6年度	所管課	健康福祉課福祉室
------	-------	-----	----------

No./プロジェクト名	6	一人ひとりに寄り添う社会の実現
関連総合計画	2-2	誰もが安心して暮らし活躍するための支援
関連総合戦略	6	ひとり一人に寄り添う社会の実現

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	暮らしを営む上では自助だけでなく、周囲の助けが必要な人たちが存在しています。子供たちや高齢いたり、障がいをもっているとしても、誰もがこの町で安心して暮らせることが重要です。
課題	本町の人口の4割超は65歳以上であり、今後も高齢化率が高止まり傾向にあることから、高齢者の活躍を支える仕組みづくりを行っていく必要があります。 また、近年は大規模災害の増加、新型コロナウイルス感染症のような新たなリスクの発生、さらには社会情勢の変化によって、病気や事故、失業等で誰もが経済的な困窮等に陥る可能性があり、過労、育児や介護疲れ、いじめや孤立などの様々な要因により、最悪の場合は自殺に至ることもあります。
解決策	誰もが住み慣れたこの町で安心して暮らせるよう、子供たち、高齢者や障がい者等支援の必要な人たちに適切な支援を行うとともに、公助、共助、互助による地域支え合いの仕組みづくりを行います。また、経済的な困窮や様々な課題を抱えた場合に相談できる体制を整備し、平穏に暮らすことができるようにセーフティネットを拡充していきます。

事業目標/将来ビジョン	誰もが安心して飯豊町で暮らすことができる					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	一元的な困りごと相談窓口の設置	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1か所
	成年後見センターの設置	R4設置予定	R4設置	R4設置	R4設置	1か所
	小中学校での認知症サポーター養成講座の開催	0校	0校	0校	0校	3校

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 一元的な困りごと相談窓口の設置・・・令和3年度より「福祉総合相談窓口」として社会福祉協議会に設置。ライフステージ・サポート体制推進会議の開催。 成年後見センターの設置・・・置賜圏域3市5町で設立予定 (R4年度) 平成28年度に手ノ子小学校の先生を対象に、平成29年度に添川小学校5,6年生17名対象に実施している。町内に認知症サポーターは699名、キャラバンメイトは16名いる。 認知症サポーターフォローアップ研修を3回開催。 地域の高齢者の居場所のサポートをされている方など9名を対象に、認知症の方理解、地域で認知症の方を見守るポイント、認知症サポーターの役割や取り組みについて、グループワークを行いながら具体的に学んだ。
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 成年後見センターの設置・研修会の開催：置賜圏域3市5町で設立。福祉課への出張相談や成年後見の申立てに係る受任調整会議により、手続きバックアップを担う。⇒研修会の中に当ワーキンググループも同時開催 (R4.10/18) あゆむいいでの設立：障がい児の通所施設ならびに相談事業所が設立され、対象児の発達支援や相談支援が提供されている。 福祉有償運送対象者の拡充：あゆむいいでの設立が契機となり、町から社会福祉協議会へ送迎協力を依頼し、これまで送迎できなかった発達障がい者や精神障がい等に対象者の範囲が拡充された。 一元的な困りごと相談窓口の活用：「福祉総合相談窓口」(社会福祉協議会が設置)の周知及び活用。 ゲートキーパー研修：自殺予防対策のための研修会を開催。役場職員、民生委員など 57名参加。
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 役場内の総合的相談窓口の実用化にむけての検討：対応マップ作成・共有 成年後見制度の理解促進：成年後見センターの機能を活用した研修等の開催 (保護者への事前ヒアリングにより希望された、養護学校高等部2年生および同校卒業生とその保護者を対象に実施・R5.8/10) 小中学校での認知症サポーター養成講座の開催：第一小学校PTA役員会へR6年度の実施について打診済 (R5.12/1) 高齢者集いの場指導者向け、認知症予防体操の研修会を実施 (R6.3.4) ゼンリンとの協同による要支援者台帳管理システムの設置 (～R6.3/31導入) ゲートキーパー研修：自殺予防対策のための研修会を開催。役場職員、民生委員、地域のサロン利用者に加え、町内企業にお勤めの方も対象者へ拡充し、開催した。32名参加。
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討 方向性は継続し、具体化を図る。 ・一元的な困りごと相談窓口の設置 ・成年後見センターを活用した、制度の普及と理解の促進 ・小中学校での認知症サポーター養成講座の開催 上記3事業について、事業継続および新設準備に取り組む。事業内容について、下記の改善策あり。 ・役場等で何らかの生活課題を抱える方を把握した時、全課職員用の情報連携ツールづくり。予算がなくても自分たちの手でできることを考えていく必要がある。	
事務事業の見直し検討 ・一元的な困りごと相談窓口の設置：各課で相談窓口へつなげられそうな事例を共有し、情報ツールの整備と周知を行う。（相談窓口まで出向けない人（移動手段がない方、心理的理由）の対応につなげる。 ・成年後見制度の理解促進：既存のサロンの他、企業向けに相談会の案内や制度の周知を行う。 ・小中学校での認知症サポーター養成講座の開催：すでに699名のサポーターがいるので、認知症サポーターの役割などを周知する。認知症の理解のため、認知症の疑似体験をする。全校で実施できる体制が理想である。認知症初期症状の早期発見という意識付けを図る。すでに認知症サポーターとなっている方の活躍の場も検討。PTAによる研修会も活用し、意識付けを強化。	



4.現状分析	Check
自己分析	評価できる点 ・小中学校での認知症サポーター養成講座の開催：実施につなげることを目的に企画したメンタルヘルス講話が開催できた点。 ・一元的な困りごと相談窓口の設置：社会福祉協議会に設置され、身近で通いやすい効果が期待できる。：役場内では主に住民課から、何らかの生活課題を抱える方をとりまとめた情報をもらい、支援につなげられた点。 ・成年後見センターの設置：数値目標はクリア。町が第一窓口になり、制度理解や対象者の手続きにかかる負担軽減が期待される。利用する可能性の高い方に案内し、相談会を開催できた点。 ・要支援者避難支援計画作成に必要な台帳の回収ができた点。ゼンリンとの連携による「要支援者台帳管理システム」に、町の要配慮高齢者や緊急連絡先の紐づけが行われた点。
自己分析	改善すべき点 ・一元的な困りごと相談窓口の設置：何らかの生活課題を抱える方は、どこに相談すればよいかかわからず、行動に移せない人もいることが想定されるため、役場等でこのような方を発見した際、全課職員が福祉課や社会福祉協議会等相談窓口につなげられる情報連携ツールを検討すべき。あわせて、対象者用の相談マップも準備。 ・小中学校での認知症サポーター養成講座の開催：養成を行うことのできるキャラバン・メイトが不在のため、実施に至らず。認知症サポーターキャラバンの受講を要す。メンタルヘルスに絡めて、認知症サポーター養成講座の開催を目指したが、時間制約や意図がはっきり伝わらない可能性があるため、メンタルヘルスとは分けて開催すべき。 ・要支援者避難支援計画に必要な、具体的な支援方法を防災担当と連携の上更新し、要支援者台帳管理システムの精度を高める
自己評価	B / 有効であった



令和6年度	
事業内容	・役場内の総合的相談窓口の実用化にむけての検討：住民課を訪れた何らかの生活課題を抱える方の情報を福祉課へ発信してもらい、サービス等につなぐ連携を図っている。 ・成年後見制度の理解促進：成年後見センターの機能を活用した研修に加え、成年後見制度の相談会を実施（R6.8/23、R6.10/15）。 ・第一小学校PTA保護者こどもの生活リズム改善メンタルヘルス講話を開催（R6.6/24） ・認知症専門医による物忘れ相談の開催（R6.10/24）（R7.2/27） ・高齢者集いの場指導者向け、認知症予防体操の研修会を実施（R7.3.10） ・ゲートキーパー研修：自殺予防対策のための研修会を開催。役場職員、公民館職員、議員、民生委員。46名参加（R6.10/30、R6.11/14）。加えて、「SOS出し方教育」を実施（R6.11/14）。
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和7年度	
事業内容	・役場内の総合的相談窓口の実用化にむけての検討：何らかの生活課題を抱える方を把握した時の、福祉課と各課をつなぐ情報ツールの整備・周知（継続）。 ・成年後見制度の理解促進：成年後見センターの機能を活用した研修に加え、成年後見制度の相談会を実施（継続）。 ・県のキャラバン・メイト養成研修に1名以上受講し（新規）、小中学校で「認知症サポーター養成講座」を開催する（継続）。 ・認知症専門医による物忘れ相談の開催（継続） ・ゲートキーパー研修：自殺予防対策のための研修会を開催。役場職員、民生委員、地域のサロン利用者、町内企業等対象者を拡充。50名以上参加。（継続）
予算	内、WG提案事業に係る予算

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和6年度	所管課	健康福祉課子ども家庭健康室	社会教育課
------	-------	-----	---------------	-------

No./プロジェクト名	7	町民一人ひとりの主体的な健康づくりの推進
関連総合計画	2-3	生涯を通して楽しめるスポーツ活動の推進
関連総合戦略	18	デジタルを活用した強固な社会基盤の確立

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	<ul style="list-style-type: none"> 健康いいで21（町民の健康づくりの指針となる計画）策定に伴う調査「町民の健康意識と生活習慣のアンケート」によると、20代から70代までの全ての年代の人が自分は運動不足であると感じていると答えている。また、「いいでスポーツクラブキラ☆」での運動経験がある人は男性6.3%、女性11.3%となっている。 高齢者は健康づくりの機会も多く継続して実践できているが、若い世代の健康づくり実践者が少ない。 町の健診の問診項目の「汗をかく運動を1回30分以上、週2回以上かつ1年以上している」について、はい（運動習慣がある）と答えた人が5.3%であった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ポイント事業や健康教室、各種集まりへの参加者は高齢者が多く、働き盛りの年代や若者、子どもが少ない。 老若男女問わず、幅広い年代の方が参加できる体制づくりがない。 運動できる場所が少ない。 運動を始めるきっかけがない。 運動する機会が少ない。 健康ポイント事業を知らない人が多い。
解決策	<p>健康ポイントが生活費等に活用できるような仕組みの構築</p> <p>多くの町民に参加してもらうために周知方法の確立と、きっかけづくりとなるイベントの開催</p> <p>生活習慣病を予防するために健康の保持・増進の意識付け。</p> <p>スマートフォンなどのデジタル機器の活用</p> <p>ポイント事業の内容の見直し</p>

事業目標/将来ビジョン	主体的に健康づくりを実践する人が増える。					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	アプリを活用した健康指導の実施件数	0	0	0	0	100件
	健康・元気いいで町ポイント事業参加者数	152	161	186	220(見込)	1,100件
	健康・元気いいで町ポイント事業カード配布数	1,564	1,620	1,766	1,868	4,500枚
自然環境を活かしたスポーツイベントの開催	4回	5回	5回	9回	10回	

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康・元気いいで町ポイント事業 事業費500千円 50P貯まった方に賞品の贈呈。賞品は数種類あり選択制。 生活習慣改善支援事業（健康教室の実施） 事業費 276千円 10回×2コース 白川ダムマラソン大会の開催 クライミング教室の開催 ウォーキング教室の開催 西部ウォーキングの開催
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康・元気いいで町ポイント事業 事業費 475千円 50P貯まった方に賞品の贈呈。賞品は数種類あり選択制。 生活習慣改善支援事業（健康教室の実施） 事業費 523千円 7回×4コース 白川ダムマラソン大会の開催 1回 クライミング教室の開催 3回 西部グランドゴルフの開催(手ノ子スキー場) 1回 100歳体操 らくらく筋トレ
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康・元気いいで町ポイント事業 実施期間：1月31日まで 年度内に賞品贈呈 生活習慣改善支援事業（健康教室の実施）7回×4コース 7回×4コース 白川ダムマラソン大会の開催 1回 1回 クライミング教室の開催 3回 各地区でのグランドゴルフの開催（白樺地区公民館：2回、西部地区公民館1回） 地区公民館主催ウォーキング教室等の開催（白樺、東部、西部）（白樺地区公民館：1回）<その他実績> 各公民館での運動指導士による運動教室 5回 100歳体操 年間通して実施 らくらく筋トレ 年間通して実施
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
<p>方向性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層や親子で参加しやすいように、公民館事業（ウォーキングマップの活用など）との連携を強化する。 ・参加しやすい体制づくりのために、公民館事業との連携を図り、ポイント事業の対象とする。 ・年代問わずどんな方でも参加できるよう、事業の拡大が必要。いいでスポーツクラブキララや地区公民館、スポーツ協会、観光協会との連携などもさらに幅広い事業を展開していく必要がある。 ・ポイントを集めることがメインにならないように、なぜ体を動かすことが必要なのか、意識付けしていく必要がある。 ・デジタル機器の活用は高齢者の多い飯豊町では難しい。しかし、若い世代の人でも利用できるよう、デジタル化を検討していく。 ・スポーツセンターや地区公民館へチラシ配布など健康に関する情報発信や、全戸配布を行うことで、全世代にポイントカードを知っていただく。 ・広報やホームページだけでなく、町のLINEを活用して周知する。 ・室内で課題を見直した結果、運動の機会が少ないなどの運動に関する健康づくり分野に改善が必要と考えたため、次期計画では数値目標（KPI）を運動習慣がある人の割合、スポーツイベントの開催、町ポイント事業達成者数に変更したい。 	
<p>事務事業の見直し検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部組織（いいでスポーツクラブキララ、地区公民館、スポーツ協会、観光協会）との連携を強化する。 ・参加できる教室等の把握と情報共有が必要かと思われる。社会教育課と健康福祉課でそれぞれ行われる事業についてすり合わせていくことも必要。 ・事業に参加したことの結果の評価検証が必要。また、公民館や体育協会と連携し対象事業を拡大し、参加者の拡充を図る。また、町内企業への参加依頼などを進めていく必要がある。 ・子ども家庭健康室でキララに委託している他の事業も、ポイント事業一覧に追記してはどうか。 ・どの事業をどこ主催で実施しているかを整理しないといけないのではないか。 ・健康関連アプリについて、近隣市町では導入しているかを調べてみる必要があるのではないか。 	



4.現状分析	Check
自己分析	<p>評価できる点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100歳体操やいきいきサロン、らくらく筋トレに参加している方には事業が定着してきている。 ・ポイント事業の達成者からみても、高齢者は継続して健康づくりに取り組む機会が多く、自分の頑張りをポイント達成というかたちで還元できている。 ・高齢者が運動に参加しポイントを取得することでやりがいに繋がっている。 ・各地区公民館での運動指導士による運動教室を昨年度から継続して実施できたことは評価できる。 ・賞品について、商品券が好評であったことを受け、賞品が商品券であることを年度当初から提示したところ、参加者から期待している声をいただいた。

自己分析	<p>改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知が全ての年代に行き届いていないのではないか。いいでスポーツクラブキララや地区公民館事業へ参加した方へポイント事業を周知するため、関係機関職員と連携を図る。 ・年代問わず参加できるよう対象の事業内容を改善する必要がある。 ・高齢者は継続して取り組むことができているが、若い世代については健康づくりの定着ができていない。若い世代が意欲的に取り組むきっかけづくりとして、アプリ等デジタル技術を活用した頑張りを還元できる整備が必要ではないか。 ・ポイント事業でポイント獲得を目指すためには、現在町で実施している事業だけではバリエーションが少なく、特定の施設を定期的にご利用する方だけがポイント取得をしている傾向がある。 ・働き方や生活習慣が多様な現代、場所や時間を問わず健康づくりができ、かつポイント事業の対象となるような仕組みづくりが必要ではないか。 ・特定の団体の方のみが取得できているが、新たな利用者や新たな事業を盛り込んで参加者の幅を広げる必要があるのではないか。
自己評価	B / 有効であった



令和6年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康・元気いいで町ポイント事業（対象者は小学生以上） ・生活習慣改善支援事業（健康教室の実施）7回×3コース ・100歳体操・らくらく筋トレ 年間通して実施 ・クライミング教室の開催 ・高血圧予防として減塩に関する事業 ・各地区公民館での運動指導士による運動教室 5回 ・各自然環境を生かしたスポーツイベントの開催 中部地区公民館 グランドゴルフ2回、ゲートボール1回、モルック1回、卓球バレー1回 白樺地区公民館 ウォーキング1回、モルック1回 東部地区公民館 グランドゴルフ1回、地区合同運動会1回、ピラティス教室月1回 西部地区公民館 グランドゴルフ1回、ウォーキング2回、モルック2回 中津川公民館 公民館主催100歳体操 ・白川ダムマラソン大会の開催 年1回
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和7年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康・元気いいで町ポイント事業（対象者は小学生以上） ⇒広報4月号に掲載するとともに、ポイントカードを全戸配布する。 ・生活習慣改善支援事業（健康教室の実施）7回×4コース ・100歳体操 年間通して実施 ・らくらく筋トレ 年間通して実施 ・クライミング教室の開催 ・各地区公民館での運動指導士による運動教室 ・各スポーツイベントの開催 ・各地区でのグランドゴルフの開催 ・地区公民館主催ウォーキング教室の開催 ・白川ダムマラソン大会の開催 ・キララ主催のスポーツイベントの開催
予算	内、WG提案事業に係る予算

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和6年度	所管課	企画課総合政策室	教育総務課子育て支援室
------	-------	-----	----------	-------------

No./プロジェクト名	8	結婚の希望の後押し支援
関連総合計画	2-1	出産・子育て支援の充実
	3-2	多様なライフスタイルの実現に向けた支援
	5-5	多様な働き方の推進
関連総合戦略	5	子育て世帯への総合的支援

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	本町の人口は令和5年12月末で6,398人。社会減と自然減を合わせて、近年では毎年140人の人口が減り続けている。高齢などによる死亡数が増える一方、出生数は年々減り、自然減は今後も拡大することが懸念される。出生数の減少の要因の一つが未婚率の上昇である。当町の未婚率は20代～40代の男性で47.7%、女性で28.2%（令和2年国勢調査）と高く、この数値を改善することが出生数減の課題にプラスの効果をもたらすと考えられる。
課題	多様な生き方が尊重されること、結婚に対する個人の人生観は当然に許容され、他から押し付けられるものではない。一方で、結婚を希望しているにもかかわらず、経済力への不安や自分への自信のなさ、異性とのコミュニケーションへの苦手意識などが原因で婚活に踏み出せない未婚者もいる。恋愛に関しては男性の6割、女性の7割が「相手からのアプローチ待ち」という調査結果がある。このことから、ただ待っていてもパートナーに出会える可能性は低く、結婚を希望するのであれば積極的に出会いの機会を作ることが望ましいが、上記のような理由で婚活に積極的になれないことが多い。また、結婚、出産という人生の選択肢はデリケートな部分も多々あり、第三者が良かれと思ったアドバイスも未婚者にとっては「ありがた迷惑」「余計なお世話」果ては「セクハラ」「パワハラ」となり、結婚に対するネガティブな感情を生みかねないという課題がある。
解決策	中学生や高校生など、早い段階から結婚に対するポジティブなイメージを醸成し、共働きや家族単位で一定の所得を確保し、家族で子育てをしていく生活スタイルを発信していく。また、婚活に苦手意識を持つ結婚希望者には、自分の理想の将来像に向かって行動する力や異性とのコミュニケーションなどについて学ぶセミナーを通じて苦手意識を克服すること、また、企業間交流や他自治体と連携して婚活イベントを開催するなど、多様な出会いの機会を提供する。さらに、若者の所得向上やキャリア形成支援、経済的負担の少ない居住環境の整備など、若年層にとって大きなハードルとなりうる経済的基盤の安定化と結婚新生活への支援を

事業目標/将来ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携の婚活サポート支援 ・企業等と連携したスキルアップ研修等を通じた出会いの創出 ・親世代や地域単位に対する出会いや結婚の支援を創出する機運の醸成 					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
	単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	自分力向上プログラム参加人数	11人	0人	0人	6	50人
連携企業数	0社	0社	0社	0	5社	

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<p>いいで未来サポート隊事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「カヌー de 恋活・友達づくり」令和3年9月20日（月・祝）実施 22名参加（男性11名、女性11名） いいでカヌークラブの協力のもと、カヌーを楽しみながら未婚男女の交流をはかった。連絡先交換は5組であった。 ・「飯豊町婚活・自分力UPセミナー」令和3年9月26日（土）、10月31日（土）実施 参加者11名（男性7名、女性4名） 婚活に苦手意識を持つ方を対象に、自分が希望する将来像、自分の長所や核となっている部分に目を向けることで婚活に踏み出すきっかけを持つための講座。2回の講座、ワークショップ等で開催した。 ・「親のための婚活応援セミナー」令和3年11月14日（日）実施 参加者 9名 未婚の子を持つ親や家族を対象に、親・家族だからこそできる婚活支援や、親世代と異なる婚活事情や結婚観などについて、恋愛カウンセラーを講師に迎えて学んだ。 ・「X'mas de 婚活パーティー」事前講座 令和3年12月8日（水） イベント12月12日（日） 参加者31名（男性18名、女性13名） クリスマスをテーマに婚活イベントを開催。コミュニケーション講座を事前に開催し、イベント当日も参加者同士がコミュニケーションを取りやすいワークを入れることで交流を促した。カップリングは7組であった。 ・「スノーシュー de 恋活・友達づくり」令和4年3月6日（土）実施 <p>結婚新生活支援事業補助金（令和4年度継続）</p>
予算	3,500 千円 内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	<p>婚活支援事業</p> <p>当初、婚活サポーター育成研修事業、婚活支援事業を計画していたものの、令和4年8月の大雨災害による事業見直しにより、今年度は婚活支援事業の実施を見送ることとなった。結婚新生活支援事業については、4月に補助要綱を制定していただき継続実施としたものの、申請者はなかった。</p>
予算	2,900 千円 内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	<p>令和5年度については大雨災害復旧のための予算縮減により、町単独事業の婚活事業は実施せず、県が実施する広域の婚活支援事業（やまがたハッピーサポートセンター、やまがた縁結びたい）の事業と連携して、情報発信や縁結びたいの人材募集・研修を行う。</p> <p>【ワーキンググループからの提案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントスタッフ、いいで未来カフェ等との連携によるイベント実施（占い・サウナなどトレンドを取り入れて） ・商工会や企業、他自治体や学校との連携など、「婚活」でなく、日ごろ会えない業種の人との交流をはかれる場を作る
予算	100 千円 内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し		Action
方向性の検討		
<ul style="list-style-type: none"> ・気軽に参加しやすいイベントの雰囲気づくりを継続的に行う ・婚活の情報や町の支援策等についての情報発信を充実させて（SNS、検索しやすい町HP等）、婚活をしたいと思っている人がさらに容易に情報を得られる環境を整え、選択肢を増やしたい。ブッシュ型の情報発信を充実させて、出会いを求めている人にも婚活イベント情報や支援制度の情報が目に触れるようにし、婚活は普通のことと身近に感じるようにしたい。そして、結婚や婚活へのポジティブなイメージ醸成につなげたい。 ・婚活を生活圏で捉え、広域的な取組ができるよう、近隣市町と協力する ・多様なライフスタイルを実現するために若年層に対しての活動を実施する 		
事務事業の見直し検討		
<ul style="list-style-type: none"> ・婚活に必要な様々な年代に対してアプローチができる取組をする ・若年層に対する生き方や結婚に対する考え方についてアプローチする取組 ・マッチングシステム登録料補助の継続 ・置賜の市町村が協力して企画するなど、広域の取組 		

令和6年度			
事業内容	婚活支援事業 ・婚活イベントの実施 セミナー 延べ16名参加 カヌーで友だちづくり 10名参加 気球で友だちづくり 13名参加 ・結婚相談会の実施 6名参加 ・結婚相談所等への登録料の一部を補助する「飯豊町いい出会い応援事業補助金」の継続 結婚新生活支援事業補助金 ・結婚を機に町内で新生活をスタートする夫婦に対し、住居費、引っ越し費用等の一部を支援（年齢、所得要件あり、最大60万円）※内閣府の地域少子化対策重点推進交付金事業		
	予算	3314 千円	内、WG提案事業に係る予算
令和7年度			
事業内容	婚活支援事業 ・婚活イベントの実施（2回の予定） ・結婚相談所等への登録料の一部を補助する「飯豊町いい出会い応援事業補助金」の継続 結婚新生活支援事業補助金 ・結婚を機に町内で新生活をスタートする夫婦に対し、住居費、引っ越し費用等の一部を支援（年齢、所得要件あり、最大60万円）※内閣府の地域少子化対策重点推進交付金事業		
	予算	2499 千円	内、WG提案事業に係る予算

4.現状分析		Check
自己分析	評価できる点	・「友だちづくり」というテーマでイベント開催をしたことにより、参加のハードルが下がり、参加者を集めることができ、参加者からの感想についても好評であった。 ・イベントでは町外在住の方が多く参加され、婚活という側面の他に飯豊町を訪れてもらう機会ができた。
		・イベントは年齢制限があり、幅広い年代を対象した事業ができなかった。 ・結婚生活支援事業の周知が十分ではなかった。 ・生き方の多様化や結婚に対する考え方などを若年層に呼びかける活動が不十分であった。
自己分析	改善すべき点	
		自己評価

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和6年度	所管課	企画課総合政策室
------	-------	-----	----------

No./プロジェクト名	9	移住・定住、田園回帰の加速化
関連総合計画	3-2	多様なライフスタイルの実現に向けた支援
	3-3	総合的な住宅対策の推進
	5-5	多様な働き方の推進
関連総合戦略	10	確かで柔軟な住環境整備
	12	人をつなぐ、心をつなぐ交流と発信

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	本町の人口は令和5年12月末で6,398人。社会減と自然減を合わせて、近年では毎年140人の人口が減り続けている。高齢などによる死亡数が増える一方、出生数は年々減り、自然減は今後も拡大することが懸念される。人口減の要因として自然減と同じくらい大きいのが社会減である。社会減は町外への転出が転入を上回ることを指し、特に生産年齢であり、これからの町の担い手となるべき若年層の転出が後を絶たない。
課題	ここ数年、町成人式で実施しているアンケートでは、「飯豊に住み続けたい、飯豊に戻りたい」と回答する方が多い一方、「仕事がない」「店舗が少なく不便」といった課題が定住にネガティブな影響を与えていることがうかがえる。また、当町には賃貸物件が少ないことから、移住を検討している方の住居の面で条件が合わず移住につながらないという課題もある。
解決策	上記の課題がある一方で、恵まれた自然環境、地域に根差した文化、期間産業である農業に魅力を感じ、移住を検討する方もいる。新型コロナウイルスの感染拡大により、地方暮らしへの関心が高まったものの、5類移行後は都会への転入過多の傾向に戻りつつある。当町における暮らしや支援について情報発信をし、当町で叶える自然と共にある暮らし、多様な魅力的な暮らし、新しい働き方の実現を支援することで移住者を獲得する。また、若者や女性の感性を活かし、やりがいを持って働くことができる、食やまちづくり、観光等の特色ある事業やスモール・ビジネスなどの起業、創業を支援する。加えて、二地域居住やワーケーションの拡大に向けて、空き家活用等による住まいや働く場の充実、移動に関する支援など受入環境の整備を促進する。こうした外からの動きと、継続的な定住支援により、町内の若者が自分の町の魅力を再認識することを促し定住化を促進していく。

事業目標 / 将来ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> 多様なライフスタイルの実践者の事例や関連する支援制度などの効果的な発信 二地域居住やワーケーション、パラレルワークなど、多様な働き方、暮らし方への支援 若者や女性の感性を活かした起業に対する支援 					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
	単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値	
	テレワーク等の拠点整備	0	0	0	0	1か所
	ビジネスコンテストの開催	0	0	0	0	1回/年

2.実行計画	Do
令和3年度	<p>移住定住促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住相談会への出展 令和3年10月17日(日) ふるさと回帰フェア 相談件数15件 令和3年11月28日(日) くらすべ山形! 移住交流フェア 相談件数 5件 令和4年1月9日(日) 東北U・19-ターン大相談会 相談件数2件 令和4年1月23日(日) 置賜地域ハッピーライフカフェ 相談件数0件 (オンライン・町の紹介のみ) 山形県移住者向け食の支援事業 支援実績 単身5世帯、2人以上世帯1世帯 移住支援金 (東京より町内登録事業に就業した方への支援金) 支援実績 2件 (単身世帯、2人以上世帯各1件) 飯豊で幸せになる条例による各種奨励 (令和4年度継続) 奨励件数 (見込み含む) 住宅取得奨励 17件、出産祝い 27件、 新婚・子育て世帯・40歳以下就業世帯への賃貸助成 4件 <p>予算 16,737千円 内、WG提案事業に係る予算</p>
令和4年度	<p>移住定住促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住相談会への出展 令和4年7月24日(日) 東北移住&つながり大相談会 相談件数3件 令和4年9月25日(日) ふるさと回帰フェア 相談件数7件 令和4年10月9日(日) くらすべ山形! 移住・交流フェア 相談件数3件 移住体験ツアー……飯豊町観光協会に委託し、参加者の募集をしていたものの、8月の大雨災害の状況を受けて事業を中止の判断をした。 山形県移住者向け食の支援事業 移住支援金 (東京より町内登録事業に就業した方への支援金) 飯豊で幸せになる条例による各種奨励 (令和4年度継続) 奨励件数 (見込み含む) 住宅取得奨励 26件、新婚・子育て世帯・40歳以下就業世帯への賃貸助成 2件 出産祝い 24件、入学祝い、卒業祝い 207件、結婚祝い 3件、U・19-ターン奨励 3件 移住ポータルサイトの運営 いっしょに暮らしの継続実施 <p>令和5年度</p> <p>移住定住促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住相談会への出展 令和5年7月23日(日) 東北移住&つながり大相談会 相談件数8件 令和5年9月17日(日) ふるさと回帰フェア 相談件数10件 令和5年11月26日(日) くらすべ山形! 移住・交流フェア 相談件数11件 令和5年12月23日(土) おきたまハッピーライフカフェ (置賜地域の紹介) 2件 令和6年1月13日(土) JOIN移住&交流地域おこしフェア 相談件数4件 移住体験ツアー……夏編 令和5年10月7日~9日 (2泊3日) 参加者8名 冬編 令和6年2月23日~25日 (2泊3日) 参加者7名 山形県移住者向け食の支援事業 移住支援金 (東京より町内登録事業に就業した方への支援金) ※実績なし 飯豊で幸せになる条例による各種奨励 (令和5年度継続) 奨励件数 住宅取得奨励 23件、新婚・子育て世帯・40歳以下就業世帯への賃貸助成 2件 出産祝い 24件、入学祝い、卒業祝い 165件、結婚祝い 7件、U・19-ターン奨励 3件 移住ポータルサイトの運営 いっしょに暮らしの継続実施 <p>予算 22,909 千円 内、WG提案事業に係る予算</p>

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討 ・SNSを活用した情報発信の強化。まずはラインのおもだちの増加 ・令和8年度見直しの「飯豊で幸せになる条例」において財政状況が厳しいなかでポイントを絞った施策を展開したい。 ・空き家を含めた移住者などへの住まいの提供の幅が広げられるような取組。 ・関係人口創出等移住に至らずとも町が活性化できるような人材との交流強化。また、地域おこし協力隊を活用した取組を強化したい。 ・いいで未来カフェを様々な年代に広げる取組をし、活発化させる。	
事務事業の見直し検討 ・町を知っていただく、発信するという観点でラインのおもだち機能を活用した取組をしたい。そのためにもおもだちを増やすためにアンケートなどと絡めておもだち登録を促す。 ・移住者の住まい確保という観点からも空き家登録を促し、空き家が上手く活用される仕組みをつくる。 ・移住者へのアプローチも継続しつつ、関係人口創出・現在町内在住者の満足度や飯豊町が誇りに思えるような取組を強化したい。まずは関係人口創出ツアーにおいて町内在住者を巻き込んだ取組を継続していく。	



令和6年度	
事業内容	移住定住促進事業 ・移住相談会への出展 令和6年6月16日（日）やまがた移住交流フェア 相談件数8件 令和6年9月21日（土）ふるさと回帰フェア 相談件数10件 令和6年12月07日（土）くらすべ山形！移住・交流フェア 相談件数10件 ・関係人口創出ツアー ①福列り体験 令和6年10月7日～9日（2泊3日） 参加者4名 ②キラキラ女子に会う旅 令和6年11月23日～24日（2泊3日） 参加者8名 ③菅笠作り体験in中津川 令和7年1月18日～19日（2泊3日） 参加者4名 ・移住支援金（テレワーク支援金）1世帯 ・飯豊で幸せになる条例による各種奨励（令和5年度継続）奨励件数（見込み含む） 住宅取得奨励 22件、新婚・子育て世帯・40歳以下就業世帯への賃貸助成 0件 出産祝い 16件、入学祝い、卒業祝い 165件、結婚祝い 5件、U・Iターン奨励 6件 ・移住ポータルサイトの運営
予算	22917 内、WG提案事業に係る予算
令和7年度	
事業内容	移住定住促進事業 ・移住相談会への出展 good life フェア ・関係人口創出ツアーの継続 ・移住支援金 ・飯豊で幸せになる条例による各種奨励 ・移住ポータルサイトの運営
予算	20816 内、WG提案事業に係る予算



4.現状分析		Check
自己分析	評価できる点	・関係人口創出ツアーを開催し、人数はそれほど多くないものの、深く飯豊町を知っていただく活動ができた。参加者以外にも、町内で関わっていただいた方にとっても良い影響が出るような取組を継続したい。 ・移住関係のパンフレット作成に取り組み、町の情報を更新しながら発信できる取組を継続していく。
	改善すべき点	・移住フェアに出展をしても町の知名度が低く、相談者が集まらない。また、フェアの来場者は移住に対して情報収集程度という意識の方が多く、フォロー対応などでも具体的な話には至らない。 ・人口減少は全国的な問題。少ないパイを奪い合う移住者施策から現在飯豊町に住んでいる方へのアプローチ・関係人口を創出することに軸足をおくべき。 ・移住者に住居として提案できる物件が少ない。町の負担が軽い空き家対策という面でも空き家バンクの登録を促す取組が必要。 ・いいで未来カフェとの関わりが不足した。また、メンバー自体も個々の事情でなかなか活動ができていなかった。
	自己評価	B / 有効であった



総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和6年度	所管課	地域整備課建設室	企画課総合政策室
------	-------	-----	----------	----------

No./プロジェクト名	10	確かで柔軟な住環境整備
関連総合計画	3-2	多様なライフスタイルの実現に向けた支援
	3-3	総合的な住宅対策の支援
関連総合戦略	9	移住・定住田園回帰の加速化

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	町内企業へ町外から勤める人の増加が見込まれる中、年齢や家族構成などに関わらず入居できる住宅の整備が求められている。 また、住宅に対する町民ニーズが多様化しているため、ライフスタイルに応じ、すべての人が安全で安心して暮らせる環境整備の模索が必要である。
課題	・若者の転出抑制のため、若い単身者等が入居できる単身者用住宅への対応の整備に民間の活力とともに取り組む。 ・リフォームの支援による居住環境の整備・耐震化を進め、数世代にわたり使用できる住宅の普及を図る。 ・人口減少に伴い、今後ますます空き家が増加することが予想されているため、老朽化して倒壊の危険のある空き家の解体を促進するとともに、空き家を幅広い用途で活用するなど、空き家の発生を抑制するための取組みを促進する。
解決策	・民間主体の空き家リノベーション（若者単身者のシェアハウス） ・ライフステージに応じた住み替えの推進 ・木造住宅耐震診断補助事業・住宅リフォーム総合支援事業の継続的実施 ・町営住宅については、飯豊町町営住宅長寿命化計画に基づき、改修を推進 ・高気密・高断熱・高耐久で数世代にわたり使用できる住宅の普及 ・既存住宅の耐震改修や減災対策の促進 ・老朽危険空き家の計画的な解体・撤去の推進

事業目標/将来ビジョン	耐震やエネルギー利用に配慮した住宅の促進 住宅ニーズに応じた居住の供給 老朽危険空き家の除却支援や空き家の利活用					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	飯豊型エコハウス棟数	1棟	0棟	2棟	0棟	20棟
老朽危険空き家数	△ 5棟	△ 15棟	7棟	△ 4棟	△ 50棟	

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・単身者やシェアハウスなどのライフスタイルに応じられるよう、いいでハイツで古さと使いづらさを感じさせる、バランス釜からガス給湯器への変更を目指す。 ・空き家の補助金増額を目指すだけでなく、空き家所有者への情報提供、管理意識の向上を図り、適切な管理や利活用、自主的な解体につなげる ・「住生活基本計画」に基づき、町民の住生活の安定の確保及び向上の促進のための具体的な施策の推進が必要 ・町管理住宅の住宅環境改善を講じる際には、単身者・子育て世帯及び各世代に向けた改修の実施が必要 ・ニーズに応じた周囲の環境整備を他所管と連携して実施 ・用途に合わせた空き家の利活用（空き家バンクによる利用希望者とのマッチング促進など） ・住宅施策に特化した課題別検討委員会の設立 ・地震等災害に強い住環境やコミュニティの視点を盛り込むことが必要
事務事業の見直し検討	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職大学の開学とは切り離し、住民のニーズを拾い上げていいでハイツの居住環境改善を行い、さらに単身者向けだけでなく、子育て世代や高齢者向けの居住環境改善を行い町全体の住宅施策とする ・庁内関連部署との連携を強化し、住宅施策にかかわる情報共有のための体制づくりを推進する。 ・空き家所有者に通知をする際、除却だけでなく利活用の事例などもお送りし、管理不全状態とならない方法を提案する ・空き家の利活用に関する庁内横断的な利活用手法の検討が必要 ・住環境が生活の質（QOL）に直結することの広い周知が重要

4.現状分析	Check
自己分析	<p>評価できる点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民の方々に住宅政策室が新設されたことを知っていただき、住宅に関する問合せや相談の際に、相談先を悩まずに当室に来庁・連絡していただけるように、地域の身近な相談員である民生児童員の方々に当室の紹介と当室へのつなぎ役の依頼を、各地区定例会に出向いて行った。 ・一般リフォーム補助支援事業及び小規模リフォーム支援事業によって住宅の住み心地が向上する。同補助事業を継続することで、適時の住宅性能向上によって数世代にわたり使用できる住宅となり、空き家発生の抑制につながっている。 ・老朽危険空き家解体補助金を増額（50→100万円）したことで、周囲への悪影響が多額の「特定空家」が4件解体された。 ・リノベーションによる地域活性化の拠点づくり補助事業を活用して橋地区にコワーキングスペースが開設される（令和7年度に開設予定）。空き家の解消とともに地域に集いの場が生まれる。 ・自主的な空き家解体につなげるため、民間企業と連携協定を締結し、自宅の解体費の目安を調べられるA Iによる解体費積算、解体後の更地の価値、空き家を管理し続けた場合の経費などをシミュレーションできるシステムを利用できるようにする（令和6年度中）。

2.実行計画	Do
令和3年度	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○木造住宅耐震診断補助事業・住宅リフォーム総合支援事業 15,800千円 ○住宅等小規模リフォーム支援事業 5,000千円 ○老朽危険空き家解体補助事業 5,000千円 ○Iターン就労者に対する入居資格の緩和【入居資格20歳以上を18歳以上に】 ○飯豊町空き家リノベーションによる地域活性化の拠点づくり 基本構想・基本計画策定業務 3,000千円 ○空き家バンク制度の推進 ○空き家無料相談会の開催 ○住宅団地の分譲促進 ○ワーキンググループでの提案 ・近年の災害頻発を鑑み、ハザードマップに合わせて危険な状態となる恐れがある空き家の所有者へ強く働きかける <p>予算</p> <p>内、WG提案事業に係る予算</p>
令和4年度	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○木造住宅耐震診断補助事業・住宅リフォーム総合支援事業 15,800千円 ○住宅等小規模リフォーム支援事業 5,000千円 ○老朽危険空き家解体補助事業 5,000千円 ○空き家リノベーションによる地域活性化の拠点づくり 補助事業 4,000千円 ○空き家バンク制度の推進 ○空き家無料相談会の開催 ○住宅団地の分譲促進 ○ワーキンググループでの提案（令和6年度） ・瑞穂寮解体事業 ・単身・子育て世代・高齢者等の各層のニーズを反映したいいでハイツ居住環境改善 <p>予算</p> <p>内、WG提案事業に係る予算</p>
令和5年度	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○木造住宅耐震診断補助事業・住宅リフォーム総合支援事業 15,800千円 ○老朽危険空き家解体補助事業 5,400千円 ○空き家バンク制度の推進 ○空き家無料相談会の開催 ○住宅団地の分譲促進 <p>予算</p> <p>内、WG提案事業に係る予算</p>
令和6年度	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住宅施策専門部署として地域整備課内に「住宅政策室」新設 ○木造住宅耐震診断補助事業・住宅リフォーム総合支援事業 8,300千円 ○住宅等小規模リフォーム支援事業 3,000千円 ○老朽危険空き家解体補助事業 4,000千円 ○空き家バンク制度の推進 民生児童員とケアマネに対面で説明・協力依頼 ○空き家無料相談会の開催 1回開催 ○飯豊町空き家リノベーションによる地域活性化の拠点づくり補助事業 1件 ○飯豊型エコハウスの予約不要内覧会を2月の毎週末開催 ○民間企業と連携協定を締結し、A I住宅解体等シミュレーションを導入 <p>予算</p> <p>内、WG提案事業に係る予算</p>
令和7年度	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○木造住宅耐震診断補助事業・住宅リフォーム総合支援事業 9,500千円 ○住宅等小規模リフォーム支援事業 5,000千円 ○老朽危険空き家解体補助事業 5,000千円 ○家財片付け等支援事業 500千円 ○空き家バンク制度の推進 ○空き家無料相談会の開催 ○飯豊町空き家リノベーションによる地域活性化の拠点づくり補助事業 ○WG/単身・子育て世代・高齢者等の各層のニーズを反映したいいでハイツ居住環境改善(バランス釜からボイラーに変更) <p>予算</p> <p>内、WG提案事業に係る予算 2,200千円</p>

自己分析	<p>改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金限度額を1件100万円に増額し、特定空家の解体につなげた。しかし、補助金による老朽危険空き家の除却支援は予算の都合上、上限額及び予算総額には限界がある。そのため、空き家の発生を抑制する取り組みが必要。 ・空き家バンクの制度について、固定資産税の通知書に同封するなどにより所有者への周知を図っているものの、空き家の登録が少ない。 ・飯豊型エコハウスの基準を満たした住宅を建築するには、建築費はZ E H建築より高額になる。さらに近年は物価が高騰し続けており、さらに建築費の捻出が容易ではない状況になっている。インシャルコストを軽減する国、県や町の補助事業の周知と、ランニングコストの削減による長期的な収支への理解、温度差の極めて少ない住宅がもたらす健康効果を知っていただく必要がある。 ・WG/瑞穂寮は経費削減を主に考えれば解体の結論になると思われる。瑞穂寮に代わるものとして中津川診療所の医師住宅を利用していけないか現地確認したところ、快適な住まいと思われる。ただし、居住可能は1世帯のみとなる。中津川地区は、地域の存続をかけて地域で移住定住に取り組んでいる。解体を進めるより、入居予定者が現れた際に、最小限の修繕を行い、入居につなげることが地域づくりにつながるかと考える。 <p>自己評価</p> <p>B / 有効であった</p>
------	--

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和6年度	所管課	商工観光課観光交流室	商工観光課産業連携室
------	-------	-----	------------	------------

No./プロジェクト名	11	新たなツーリズムの創造
関連総合計画	3-1	国内外からの観光・交流の促進
	4-2	輸送・交通手段の再構築
関連総合戦略	12	人をつなぐ、心をつなぐ交流と発信
	15	地域の拠点づくりと新たな地域支え合い活動の創造（移動支援）
	17	スマートカントリー構想の実現

1.プロジェクト概要	Plan					
現状・背景	観光は農林水産業など他産業との関連も深く、地域への経済波及効果の大きい産業である。旅行目的や形態は、その土地ならではの体験など「コト」消費への需要の高まりが見られる。そのため、誘客には多彩な地域資源を生かし、魅力ある観光地づくりを進める必要がある。観光客数を増やして観光消費額の拡大や地域経済の循環につなげていく。さらに、地域の特性や魅力を体験する多様な交流を通じて、関係人口・交流人口の創出を促進する。					
課題	・観光の案内窓口間の情報共有 ・ニューツーリズムの創造と体制整備 ・二次交通整備 ・時代の流れや経済の状況などに大きく影響されること (例：国内旅行の傾向が団体旅行→個人旅行へ、海外インバウンド、新型コロナウイルスによる自粛、マイクロツーリズム…など)					
解決策	・観光の案内窓口間の情報共有を強化する 通常、観光情報の発信源並びに観光客の情報入手源及び相談相手は、商工観光課と(一社)観光協会である。人事異動のある商工観光課と比べて観光協会は人事異動がなく、経験、知識及び人脈が蓄積しやすい。一方、商工観光課が詳しいことや情報入手が早い場合がある。観光客の利便性と誘客促進を考えると、商工観光課と観光協会が連絡を密にし、同一情報を観光客に提供できるように努める必要がある。 顔を合わせた情報交換のほか電話やメールなどによって、文字のほか画像や動画など多様な種類による情報交換を進め、その情報をHPやSNSなどで情報発信する。 ・ニューツーリズムの創造と体制整備を図る ・二次交通の基盤を整備する ※「ニューツーリズム」とは、従来型の観光旅行ではなく、テーマ性の強い体験型・交流型の新しいタイプの旅行とその旅行システム全般を指す。テーマとしては、産業観光、エコツーリズム、グリーンツーリズム、ヘルスツーリズム、ロングステイ、着地型商品など。その他、メディカルツーリズム、サステナブルツーリズムなど、時代の流れとともにさまざまなツーリズムが存在する。					
事業目標/将来ビジョン	新たなツーリズムの創造と二次交通整備を図り、観光客の受入れ基盤を整備することで、関係人口・交流人口の創出を促進する。					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	ニューツーリズム総合窓口創設	0	0	0	0	1件
	ニューツーリズム関係組織構築数	0	0	3	3	5組織
	二次交通基盤整備利用者数	0	0	0	0	20人

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・案内窓口間の情報共有強化により、入れ込み数・消費額向上にさらなる加速度を持って取り組む ・国や町外民間企業との連携を念頭に置いた観光誘客・消費拡大を検討 ・新たな人材・組織の活用方法によるニューツーリズム推進検討
事務事業の見直し検討	<p>【ニューツーリズム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な観光計画を策定。ニューツーリズム総合窓口については、次期観光基本計画にて、地域商社存在の立ち上げという形で着落させる予定。 ・インバウンド事業を中心として観光協会の業務については、引き続きグリーンシーズンや小規模グループ誘客に注力。 ・パドルスポーツ協議会への支援による湖面利用に関する情報発信の強化 ・中津川での田舎暮らし体験のパッケージ化や伝統文化継承の体験プランの造成などテーマ観光の推進検討 <p>【二次交通基盤整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町財源による観光二次交通の整備は基本的に不向き、「持続可能な」二次交通の整備を引き続き検討。水没林に関してはGWの渋滞対策に資する形で二次交通を駐車協力金を元手に検討

4.現状分析	Check
自己分析	<p>【観光の案内窓口間の情報共有を強化する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工観光課と(一社)観光協会と情報共有により補助事業の獲得・プロモーション活動の質が著しく向上。冬の台湾入込数の大幅増 (+4千人)に加えその他シーズンや小規模グループ誘客も開始できた。 ・水没林WGの活動を元に国からスポーツ文化ツーリズムを受賞するなど町の情報を強く拡散し、今後の誘客や消費額アップに繋げられる。 <p>【ニューツーリズム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国のオーバーツーリズム対策や観光計画策定によりサステナブルツーリズムに関し国とのパイプができてきたこと、国の認証が取得できること、さらにスポーツ文化ツーリズムアワード2024受賞により、今後の情報発信や事業運営に好影響となる。また、いいかヌークラブによる東北のアドベンチャーツーリズムに関する震源地になりうる基礎づくりができた。 ・グリーンツーリズム推進協議会が母体となり販産品をバックにした誘客体制や情報発信
自己分析	<p>【ニューツーリズム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数値目標に掲げている「ニューツーリズム総合窓口」の具体的なビジョンが商工観光課には存在しない。 ・白川湖でカヌーを利用する場合は湖面利用申請や協力金の確保方法の情報発信、深度化 ・持続可能な観光に向け、水没林の混雑緩和などの取り組み強化 ・やまがたアルカディア観光局事業のレベルアップに向けた支援強化、意見創出 ・情報発信のさらなる改善 <p>【二次交通基盤整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キラコンテンツへの入れ込み方法に関する旅マエの情報発信、受付体制
自己評価	S / 非常に有効であった

2.実行計画	Do
令和3年度	<p>【観光の案内窓口間の情報共有を強化する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① (一社)観光協会と情報共有し同一情報を提供できるように努めた 白川湖の水没林の注目度の高まりによって、令和3年に県道8号と公園内に渋滞が発生した。観光協会と町のほかに、公社といいでカヌークラブによる次年度の対策会議を複数開催し、次年度に向けて対策内容を協議した。また、観光業者への売り込み時の留意点について協議し、観光協会にて内容をまとめたHPを作った。 ② アウトドアアクティビティの流行を捉えるべく、桐峰と天狗山に関する山岳情報を町HP内に新たに設けて公開した。その情報を観光協会と共有した。 ③ 観光協会と協力してウォーキングイベントを2回実施した。 <p>【ニューツーリズムの創造と体制整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域おこし協力隊受入れ事業 (予算/4,541千円) ② 地域連携DMO組織ややまがたアルカディア観光局との連携事業 (予算/7,973,000円) ③ 都市農村交流事業 (予算/農山漁村振興交付金) 創造した旅行商品と協力団体 ・パイオガス発電と昼食を組み合わせた日帰り旅行 (東北おひさま発電) ・中津川市内でのスノーモービル体験と昼食を組み合わせた日帰り旅行と白川荘宿泊旅行 (いいかヌークラブ) ・スノーシューハイク半日コースの旅行 (いいかヌークラブ) ・天狗山ガイド付き登山と食事を組み合わせた日帰り旅行 (NPO法人まちづくりいい)
令和4年度	<p>【観光の案内窓口間の情報共有を強化する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)観光協会と情報共有し同一情報を提供できるように努めた。 【ニューツーリズムの創造と体制整備】 ① 地域おこし協力隊受入れ事業 (予算/4,366千円) ② やまがたアルカディア観光局との連携事業 (予算/7,973千円) 【創造した旅行商品と協力団体】 ・パイオガス発電と昼食を組み合わせた日帰り旅行 (東北おひさま発電) ・体験付き (薪割りのクラフトカフェ、バリエア) コテージ宿泊プラン (白川荘・こやま・中津川森の会) ・ヤハエロ体験付き宿泊プラン (白川荘) 【海外インバウンド】 ・約3年ぶりにインバウンド受入が再開し、今冬はどんでん平スノーパークにて1,400人ほどインバウンド受入れ予定。スノーパーク後はめざみの里観光物産館での昼食を組み入れ、冬の町内誘客促進を図る。
令和5年度	<p>【観光の案内窓口間の情報共有を強化する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)観光協会と情報共有し同一情報を提供できるように努める。 ・観光協会他、白川湖周辺関係者と水没林WGを適宜開催。計画的な情報発信共有を図った。 ② 県・国の補助事業の情報連携により観光協会での新たな事業実施、観光協会での補助金の獲得 (90万円) ・観光協会と連携したSNS情報発信を図る。おいてマルシェ (広告、LINEによる来店者対応)、水没林シーズンの情報拡散【ニューツーリズムの創造】 ① 地域おこし協力隊受入れ事業 (予算/1,958千円) ② やまがたアルカディア観光局との連携事業 (予算/7,973千円) ③ 補助事業によりインバウンド対応中心の体制整備 (観光庁事業によるアクティビティ高付加価値化、食事レベルアップ/8,100千円) ④ ジェエエ振興や雪室コンテンツの検討 (地産地消やSDGSなど新たな体験コンテンツ、消費の目玉の検討) 【ニューツーリズムの創造に向けた体制整備】 ① 白川湖パドルスポーツ協議会の設立⇒湖面利用の安全やアクティビティ品質確保・環境保全の組織 ② 白川湖パドルスポーツ協議会⇒湖面利用の安全やアクティビティ品質確保・環境保全の組織 ③ 水没林WG⇒水没林混雑緩和と観光消費増大、情報の一元化・発信力確保に向けた関係者協議会 ④ 農泊実施地域⇒農泊の裾野を広げるための県ネットワークである農泊実施地域に設置が予定され情報発信を強化【二次交通の基盤を整備する】WGでの議論について検討実施
令和6年度	<p>【観光の案内窓口間の情報共有を強化する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)観光協会と情報共有し同一情報を提供できるように努める。 ① 白川湖の水没林の公式サイトをオープン、また、水没林についてインスタ・FB・X・threadsをオープン。インスタの総PVは約120万件となるなど、極めて大きな販促効果の新たな情報発信元となり、繁忙期を中心とした観光案内レベルを大きく向上。また、配信会社を活用したニュースリリースによりより多くのWEBメディア・主要メディアに掲載されWEBメディアでの広告換算値は3250万円を超えるなど大きな成果が上がった。また、スポーツ文化ツーリズムアワードを受賞し、着実な情報発信と評価に繋がった。また、GWでの白川湖での現地観光案内を実施。 ② 台湾インバウンドに関して、国の補助事業の活用による営業活動・情報発信を実施冬の団体ツアーでなく少人数グループを誘客する取り組みを開始、秋や春に酒蔵体験、着付け体験、青森体験など新たな体験により、約40名程度の集客ができた。 【ニューツーリズムの創造】 ① やまがたアルカディア観光局との連携事業 (予算600万円) →旅行商品作成9件 ② 外部資金を活用した事業の検討→国インバウンド事業予算1200万円、県関係補助金約100万円、国持続可能な観光計画策定事業600万円、国のインバウンド情報発信事業によるメディア招聘に成功。また、東北運輸局など国のパイプ作りも成功。JR東日本からの事業協賛金を受領。地域のストーリーを伝えるメニュー開発を行い、発表会にはマスコ4社が来訪。 ③ 地産地消、サステナブルツーリズム、アクティビティ高付加価値化など販促効果の高いコンテンツの検討→上記②の事業、インバウンド向け田園散策サイクリングツアーの開始とその支援、水没林ライトアップの大幅レベルアップへの支援、持続可能な観光計画の策定による国のサステナブルツーリズム認証を獲得 (予定)、観光庁・文化庁・スポーツ庁連携のアワード「スポーツ文化ツーリズムアワード2024」を受賞 ④ 持続可能な観光計画を策定。ニューツーリズムを含む今後5年間の方針を決めていく。 【ニューツーリズムの創造に向けた体制整備】 ① 白川湖パドルスポーツ協議会⇒湖面利用協力金の確保など協議会事業の深度化 ② 水没林WG ⇒ 実質初年度としての活動強化。水没林シーズンの振り返りによるPDCA実施。水没林駐車料金約600万円と国オーバーツーリズム事業補助金を組み合わせて白川湖に再投資する仕組みを定着化。 ③ 農泊実施地域⇒情報発信や農家民宿の取組みの支援
令和7年度	<p>【観光の案内窓口間の情報共有を強化する】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)観光協会と情報共有し同一情報を提供できるように努める。 引きつづきWEBサイトやSNSでの情報発信の深度化、繁忙期を中心とした観光案内レベルの向上 県・国等、各種補助事業の共有化 【ニューツーリズムの創造】 ① やまがたアルカディア観光局との連携事業 ② 外部資金を活用した事業の検討 ③ 地産地消、サステナブルツーリズム、アクティビティ高付加価値化など販促効果の高いコンテンツの検討 【ニューツーリズムの創造に向けた体制整備】 ① 白川湖パドルスポーツ協議会⇒湖面利用協力金の確保など協議会事業の深度化 ② 水没林WG ⇒ 国補助金の活用も含めた活動強化。水没林シーズンの振り返りによるPDCA実施 ③ 農泊実施地域⇒情報発信や農家民宿の取組みの支援 【二次交通の基盤を整備する】 既存の二次交通を活かし、観光スポットや体験との一括予約可能なプランを検討。また、水没林シーズンの渋滞緩和に資する持続可能なシャトルバスの運行

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和6年度	所管課	商工観光課観光交流室	企画課総合政策室
				商工観光課産業連携室

No./プロジェクト名	12	人をつなぐ、心をつなぐ交流と発信
関連総合計画	3-1	国内外からの観光・交流の促進
	3-2	多様なライフスタイルの実現に向けた支援
関連総合戦略	9	移住・定住・田園回帰の加速化
	11	新たなツーリズムの創造

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	人口減少に伴って域内消費額はますます減少していくことが見込まれ、地域コミュニティや伝統文化の維持のためにも、関係人口・交流人口の創出は欠かすことができないものとなっています。 飯豊町には雄大な自然や豊かな食、伝統文化など訪れた人々の心を揺さぶる多様な魅力が存在します。なかでも人の心をより大きく揺さぶるのが「人との関わり」と「人をもてなす温かな心」です。 今後もこの美点をいかし、町外在住者が本町との関わりを持つ多様な機会（ふるさと納税や都会の子供の農山漁村体験、大学の合宿、農業体験や除雪ボランティアの受入れなど）を創出するとともに、積極的に情報発信をする機会や基盤を創出していきます。また、SNSなどのデジタルメディア等も積極的に活用し、関係人口・交流人口を創出しながら、地域課題の解決や地域活性化につながる取り組みを推進しています。
課題	・交流事業や情報発信事業の効果が不明瞭である ・アンテナショップで積極的な情報発信や交流事業が実施できていない
解決策	・効果的な交流と情報発信に関するモニタリングの実施 ・アンテナショップでの情報発信強化 ・アンテナショップでの交流イベントの実施 ・SNSによる情報発信強化

事業目標/将来ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果検証を行い、より効果的な交流事業と情報発信を行う ・町のアンテナショップやふるさと納税（クラウドファンディング）などを活用し、関係人口・交流人口の創出を促進する 					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
	モニター事業数	0	0	3	5	15事業
	クラウドファンディング事業数	0	2		1	5事業
	アンテナショップでのイベント参加者数	53	787	1070	993	2,300人

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討	<p>【モニター事業】 プロジェクトNo.11「新たなツーリズムの創造」と連動したモニタリングを行ってきたい。 また、観光プロモーションのみならず、シティブロモーションや流通に関わるプロモーションを並行して実施していく。 モニター事業は目的でなく「手段」であるため、正しいゴール設定について検討が必要。 【クラウドファンディング事業】 モニター事業同様、目的でなく「手段」であるため、正しいゴールの設定を検討</p>
事務事業の見直し検討	<p>【モニター事業】 事業ごとに効果検証を行う。現在は教育旅行の受け入れが主となっている印象があるので一般旅行者向けのモニターツアー事業があってもよい。 【クラウドファンディング事業】 ふるさと納税型クラウドファンディングは共感を得られなければ寄附を集めることが難しいため、事業選定にあたっては共感できること、応援したくなるような事業やストーリーに絞りたい。また、返礼品についても通常の返礼品に加え、事業オリジナル返礼品も設定できるとなお効果が高まると思われる。 【アンテナショップ】 町内事業者からショップでの商品取り扱い希望の相談を受け、仲介を行ったり、サンプル品を送ったりと町として協力体制を構築（R4：1件、R5：1件、R6：1件）。町商工会では、ショップを首都圏消費者へのモニタリングスポットとして町内事業者の新商品開発等を支援しており、今後も広く町内事業者に関われたショップを目指し、運営委託事業者とともに様々な取組を進めていきたい。 【情報発信】 ・新たに開設する水没林ポータルにおいて観光のみにとどまらない交流や流通の消費額・ふるさと納税額の向上に資する情報発信を検討する。 ・観光協会やアルカディア観光局と連携したSNS発信の深度化検討 【その他】 ・ふるさと納税のリターンに交流・体験につながるものを取り入れる（体験ツアー、飯豊町やアンテナショップ）</p>

4.現状分析	Check
自己分析	<p>【交流事業】 ・教育旅行やスタディツアーを首都圏から継続的に受けている点 ・町観光協会に委託し、おいでマルシェの開催を実施し出店者や地元学生から好評を得た上、近隣施設にも誘客が生まれた。 ・オレンジページと連携したモニター事業とSNS・WEBでの飯豊町情報の発信による認知度向上と、米をはじめとした商品の直販・リピート化の成功。また、モニターツアーにとどまず体験ツアーをしっかりと商品化。 ・課題であったSNSに関しては新たに立ち上げた水没林総フォロワーが1年足らずで1970人（参考：町FBIは662、地域おこしインスタ約1600）となり存在感のあるメディアに。 ・おいでマルシェ、熱鍋まつり等の観光交流イベントの実施 【アンテナショップ】 ・アンテナショップと連携し、めざまみの里まつりに高円寺阿波踊り連を招聘し、来場者から好評を得た。まつり翌日は阿波踊り連が町内視察して町民と交流し、連からも継続した開催を望む声が多くあり、関係人口・交流人口の拡大を促進した。 ・杉並区にてマルシェ・移住フェアを実施し、生産者と首都圏消費者の交流、町の認知度向上を促進した。（※2月頭開催のため見込みです）</p>

2.実行計画	Do
令和3年度	<p>【交流事業】 ・オンラインキッチン開催 ・農都交流事業として杉並区純情商店街で飯豊町トークイベントと高円寺学園プールでカヌー体験実施 ・東京外国語大学スタディツアーをオンライン開催 ・「いいで Fun Club」新規会員への観光パンフレット送付 ・SNS (facebookとYouTube) による情報発信 【アンテナショップ】 ・アンテナショップ事業（予算/600千円）※産業連携室予算 ・都市農村交流事業（予算/農山漁村振興交付金）※観光交流室予算</p> <p>予算 内、WG提案事業に係る予算</p>
令和4年度	<p>【交流事業】 ・東京外国語大学スタディツアー-夏学期を対面実施し、6名の学生を受け入れた。冬学期は2月に対面実施予定。（予算/700千円 ※全額、農山漁村振興交付金を活用） ・町公式フェイスブック、地域おこし協力隊Instagram、山形県観光情報ポータルサイト（やまがたへの旅）、山形おきたま観光協議会の公式SNSを利用した情報発信 ・おいでマルシェの開催。折込みチラシによる町内観光施設等利用促進事業。 【モニター事業】（商工観光課観光交流室）…実施なし 【クラウドファンディング事業】 ・ふるさと納税型クラウドファンディングは実施なし（企画課総合政策室）。 ・2つの民間団体がクラウドファンディングを行い、目標金額を達成した（「team龍YA沙」高円寺フェス参加、「天養寺（中村）観音堂保存会」天養寺観音堂の修繕）。 【アンテナショップ】 ・屋台村いいでらに高円寺の飲食店が出店する「高円寺ハーベスト」を開催した。 ・アンテナショップをきっかけとして、町内のダンスチーム「team龍YA沙」が高円寺フェスに参加した。 ・2月にめざまみの里グリーンフェス推進協議会がアンテナショップでのイベントを実施予定。 ・3月に飯豊・高円寺の若者の交流の場となる「東京・高円寺ツアー」を実施予定。</p> <p>予算 内、WG提案事業に係る予算</p>
令和5年度	<p>【交流事業】 ・東京外国語大学スタディツアーの継続実施（夏学期7名受入：166千円GT協予算） ・町公式FB、地域おこし協力隊Instagram、山形県観光情報ポータルサイト、山形おきたま観光協議会の公式SNSを利用した情報発信、県レジャー記者クラブを通じた情報発信、PRタイムスの活用 ・おいでマルシェ、熱鍋まつり、台湾チャーターおもてなしやインバウンド対応による等交流イベントの開催 【モニター事業】 ・プロジェクトNo.11「新たなツーリズムの創造」と連動して実施を検討 ⇒オレンジページと連動した東京での交流イベント（料理教室、マルシェ） 観光商談参加によるインバウンドプロモーションの強化 ・東京外国語大学スタディツアーを活用したモニタリング、消費額向上への提言・商品販売 ⇒東京外国語大学祭でのコクワ紅茶とくみなんぼんの販売 ・友好都市イベントへの参加や、首都圏教育旅行の受入（ドルトン学園） 【クラウドファンディング事業】ふるさと納税型クラウドファンディング（企画課総合政策室） 【アンテナショップ】（商工観光課産業連携室）アンテナショップでのイベント開催 ※2月4日料理教室イベント開催</p> <p>予算 内、WG提案事業に係る予算</p>
令和6年度	<p>【交流事業】 ・東京外国語大学スタディツアーの継続実施（冬学期8名受入：約100千円GT協予算） ・水没林SNS、町公式FB、地域おこし協力隊Instagram、山形県観光情報ポータルサイト、山形おきたま観光協議会の公式SNSを利用した情報発信、PRタイムスの活用 ・おいでマルシェ、熱鍋まつり等交流イベントの継続開催。台湾での観光博への資料提供。 【モニター事業】 ・プロジェクトNo.11「新たなツーリズムの創造」と連動し飯が豊かな飯豊町をキーワードとしたオレンジページと連携したモニターツアーを実施、体験コンテンツの作成とご当地メニュー開発につなげた（GT協予算と国補助金400万）、JNTOメディアツアー（国直轄事業）、台湾AGT招請モニターツアー（GT協予算と国補助事業約300万のうちの一部） 【クラウドファンディング事業】 ・ふるさと納税型クラウドファンディング（企画課総合政策室） 【アンテナショップ】（商工観光課産業連携室） ・高円寺阿波踊り連をめぐみの里まつりに招聘し、町民と高円寺の交流を促進した。 アンテナショップ連携し、杉並区にて町の特産品を販売するマルシェ「移住フェア」を開催（2/1）</p> <p>予算 内、WG提案事業に係る予算</p>
令和7年度	<p>【交流事業】 ・東京外国語大学スタディツアーの継続実施 ・水没林WEB・SNS、町公式FB、地域おこし協力隊Instagram、山形県観光情報ポータルサイト、山形おきたま観光協議会の公式SNSを利用した情報発信、県レジャー記者クラブを通じた情報発信、PRタイムスの活用 ・おいでマルシェ、熱鍋まつり等交流イベントの継続開催 【モニター事業】 ・プロジェクトNo.11「新たなツーリズムの創造」と連動して実施を検討 【クラウドファンディング事業】 ・ふるさと納税型クラウドファンディング（企画課総合政策室） 【アンテナショップ】（商工観光課産業連携室） ・アンテナショップを活用したイベント開催</p> <p>予算 内、WG提案事業に係る予算</p>

改善すべき点	<p>【交流事業】 ・イベントの開催。交流創出のきっかけづくり。 【モニター事業】 ・モニター調査の実施・効果検証。SNS情報発信の効果検証 【クラウドファンディング事業】 ・ふるさと納税型クラウドファンディングの利用（企画課総合政策室） 【アンテナショップ】（商工観光課産業連携室） ・高円寺阿波踊り連との関係性の継続 ・次年度以降も高円寺を会場とした飯豊町生産者との交流イベントを企画し、販路開拓の機会を創出、文化交流を促進したい。 【SNS情報発信整備】（商工観光課観光交流室） ・他のSNSメディア活用。特にLINEが重要</p>
自己評価	A / 相当有効であった

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和6年度	所管課	農林振興課農業振興室	農林振興課農林整備室
				農林振興課農地管理室

No./プロジェクト名	13	魅力的で活力ある、力強い農林業の振興
関連総合計画	重7	農の未来事業の推進
	5-1	大地と自然を生かす農林業の強化
関連総合戦略	14	地域内循環社会の構築
	18	デジタルを活用した強固な基盤の確立

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	近年における農業情勢は、基幹的農業者の高齢化や担い手不足が深刻化し、活力ある農業活動が衰える可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症による農畜産物の価格下落や、有害鳥獣による被害など課題は多く、「魅力的」であるとは言い難い状況です。しかし、農業は生きることの根幹である「食」を生み出すだけでなく、農村の原風景を守るなど多面的な機能を担っており、後世に引き継いでいく必要があります。これまで本町では「飯豊・農の未来事業」として、「米」にかわる新たな土地利用作物の栽培実証や、6次産業化の推進に取り組んできました。
課題	①農業従事者の高齢化・担い手不足 農業従事者が減ることで、耕作放棄地の増加→獣害の増加→農業者の生産意欲減退と悪循環が生まれており、早期に解決する必要があります。 ②「液肥」の有効利用 昨年町内に完成した「ながめやまバイオガス発電所」からは、毎年定量の液肥が生成されるため、有効に利用していく方法を検討していく必要があります。
解決策	①農業従事者の高齢化・担い手不足の課題解決のため、省力的作物である子実用トウモロコシの栽培を普及を目指します。また、ICT等を活用したスマート農業の導入や、定年を迎えた町民、行政職員、土木会社職員の農繁期の人員派遣など、他業種と連携した農業生産活動を模索します。 ②「液肥」の有効利用については、子実用トウモロコシに散布することで、他にはない飯豊型の循環型農業を確立します。また、より詳細な液肥の分析を行うとともに、観光施設（ゆり園等）の花きへの散布など、多種多様な活用方法を検討していきます。

事業目標/将来ビジョン	省力的作物の導入、ICTの活用、他業種との連携により、労働力不足を解決し、液肥を有効に活用することで、飯豊型の循環型農業を確立する。					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	農の未来事業の実証事業の現場導入	0	0	10戸	10戸	2戸

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	飯豊・農の未来事業補助金 いいで黒べこ「冬の陣」負担金 6次産業化推進支援事業 畜産生産力・生産体制強化対策事業（子実用とうもろこし刈取り機械の導入） ミルクブランド推進協議会補助金 ・子実用とうもろこしについては、「液肥」を10aあたり10 t 散布を行い栽培しましたが、播種の遅れと除草剤散布ができなかったことにより、収量が減少した。現在、県関係機関と町とで「タスクチーム」を結成し、今後面積や収量の拡大を図る。 「液肥」は成分分析を行い、果菜、野菜、米、飼料用米、WGS等に
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	飯豊・農の未来事業補助金 いいで黒べこ「冬の陣」負担金※コロナ禍により、全国へ宅配形式で実施 6次産業化推進支援事業※1件取組み ミルクブランド推進協議会補助金※コロナ禍により実施せず 〇ワーキンググループでの提案 ①液肥活用における課題の間取り ※1/24課題と展望について関係者打ち合わせ予定 ※予算措置なし ②他業種連携、スマート農業を知る※令和4年度取組無し 視察研修旅費 10,900円×6人 = 65,400 フロンティア農業実証施設 50,000円×1件 = 50,000
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	飯豊・農の未来事業補助金 6次産業化推進支援事業 〇ワーキンググループでの提案 ①液肥活用における課題解決に向けた取組 液肥散布組織の立ち上げ及び散布料への支援 ・令和5年3月24日「バイオマス液肥利用組合」を設立。 ・「眺山液肥利用組合補助金」として、2,000円/ t 予算措置。 ただし、令和7年度までの時限予算。 ②地場産農産物の活用に向けた取組 町内産農畜産物の学校給食での提供への支援 ・学校給食での町内産米沢牛肉、宇津沢かぼちゃ、アスパラガス、ながめやま牧場産の牛乳を使用したヨーグルト等の使用について支援した。 ③子実用とうもろこし及び稲わら収集組織の設立への取組 ・稲わら収集組織については、町内全域ではなく、まず1地区で設立をしたが、実績げでるほどの取組までは至っていない。 ・子実用とうもろこしについては、作付面積自体は増加しており、一部供給体系はできているが、組織化までは至っていない。 ④バイオ炭（籾殻）活用に向けた取組検討 ・企画課、住民課（生活環境室）と連携して活用検討中。
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し Action



方向性の検討
 既存事業の継続及び普及・拡大を図りつつ、国の推進する「みどりの食料システム戦略」により、各種事業が環境負荷の低減に重きが置かれつつあることから、有機肥料センターの堆肥やながめやまの液肥を絡め、有機農業作物の推進を図る必要がある。

事務事業の見直し検討

- ・6次産業化推進支援事業の活用促進
 町の特産となる加工品のアイデア出しのための研修会の開催を検討。
- ・子実用とうもろこしの需要先の確保のため、ただ収穫するだけでなく配合飼料との兼ね合いも検証していく必要がある（単体では需要先が無い恐れがある）。また、有害鳥獣による食害対策が必要。電気柵の設置等適切な有害鳥獣対策の実施が必要。
- ・有機農業について、特に主食用米に関しては出荷先の確保が課題。系統出荷にとらわれず、直接販売



4.現状分析 Check

自己分析	評価できる点	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化推進支援事業において、農業者が自ら考え、自発的に商品開発に取り組んでいること。新たな加工品の開発などに積極的に取り組んでいること。 ・液肥散布について山形新聞や日本農業新聞に掲載されたことにより、取組自体の周知を図ることができた。また、液肥散布ほ場の主食用米の試食会を開催した。液肥しか散布していない圃場の米でも、変わらずおいしく食べられることの確認ができた。 ・地場産農産物の活用については、町の特産品である米沢牛やアスパラガスを学校給食に提供し、食と農を教育分野に波及させた。
------	--------	--

令和6年度	
事業内容	①飯豊・農の未来事業補助金 6次産業化推進支援事業を実施し、農作物等の加工などで3団体に支援を実施した。 ②液肥活用における課題解決に向けた取組 「バイオマス液肥利用組合」と連携しながら、液肥の効率的散布による農家の生産コストの低減を図る。 ※散布料補助の継続 ③地場産農産物の活用に向けた取組 町内産農畜産物の学校給食での提供への支援 ④有機農業作物推進に係る検討 <small>有機農業に関する取り組みを推進するため、有機農業に関する研修会を開催</small>
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和7年度	
事業内容	①飯豊・農の未来事業補助金 6次産業化推進支援事業 ②液肥活用における課題解決に向けた取組 「バイオマス液肥利用組合」と連携しながら、液肥の効率的散布による農家の生産コストの低減を図る。 ※散布料補助の継続 ③地場産農産物の活用に向けた取組 町内産農畜産物の学校給食での提供への支援 ④有機農業作物推進に係る検討 有機農業に関する取り組みを促進する。 ⑤子実用とうもろこし及び稲わら収集組織の設立への取組
予算	内、WG提案事業に係る予算



自己分析	改善すべき点	<ul style="list-style-type: none"> ・液肥については、まだ、利用組合の組合員が主な利用者になっている。組合員の中で施肥面積は拡大しているものの、それ以外の利用者拡大のため、周知を図る必要がある。R5面積27ha→R6面積36ha ・町内産子実用とうもろこしの町内での活用がなかった。令和7年度は、町内流通ができるような取り組みを推進する。 ・5年間での転作田の水張問題について、国の動向を注視しながら対応を検討する。
自己評価	B / 有効であった	

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和6年度	所管課	住民課生活環境室	企画課、総務課、商工観光課、地域整備課
------	-------	-----	----------	---------------------

No./プロジェクト名	14	域内循環社会の実現
関連総合計画	重6	多極分散・循環型社会の実現
	4-4	環境に優しいまちづくりの推進
関連総合戦略	17	スマートカントリー構想の実現
	20	バイオマス産業都市構想の推進

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	近年、地球温暖化が原因とみられる気候危機、自然災害が世界中で頻発している状況であり、本町でも河川洪水等の心配が大きくなっています。これらの地球環境問題と町の自然災害との関係性を住民一人ひとりが考えると同時に、想定される変化や災害に備える必要があります。また、地球温暖化の原因である二酸化炭素等の温室効果ガスの排出を抑える省エネ型の暮らしや脱炭素型のエネルギー転換について考え、行動する必要があります。
課題	本町はSDGs 未来市計画、気候非常事態宣言及びゼロカーボンシティ宣言に代表される気候変動に対応した持続可能なまちづくりを推進しています。それぞれの構想、計画、宣言を具体的に組み立てていく必要があります。
解決策	① 4R運動の推進やエシカル消費など、環境に配慮した取り組みの推進 ② バイオマス資源など、本町の特徴的な資源を活用したエネルギー利用の促進 ③ 域内循環、環境負荷に配慮した公共施設整備、公共調達のガイドラインの策定

事業目標/将来ビジョン	「エネルギー」や「食」、「住」の地産地消を進め、圏外への依存度を減らし、圏域内の地域資源を活用して、その消費が確実に域内に投下・循環することで、地域経済を好転・持続させる地域循環型社会の構築を推進します。 また、本町のバイオマス産業都市構想、SDGs 未来都市計画、気候非常事態宣言及びゼロカーボンシティ宣言に代表される、気候変動に対応した持続可能なまちづくりを推進します。町内木材の利用やグリーン購入、再生可能エネルギーの導入を積極的に支援するとともに、域内循環や環境負荷に配慮した公共施設整備、公共調達に努めます。					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	持続可能なまちづくりフォーラムの開催	0回	0回	0回	0回	5回
	循環型社会推進ワークショップの開催	1回	1回	3回	0回	5回

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	・地球温暖化防止対策事業＝住宅用太陽光発電システム補助（1件） ・令和3年10月30日（土）、町民総合センター「あ～す」の「いいでみらいマルシェ～ちっちゃいめざみの里まつり～」で特設ブースを設置し、令和3年度置賜地域地球温暖化対策協議会普及啓発活動を行った。エネルギー消費が増大する冬季において、暖房等の使用で特に電力需要が高まる時期に、まつりへの来場者に、地球温暖化やカーボンニュートラル、省エネ・節電の普及啓発を行った。
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	○新たに、再生可能エネルギー等設備導入事業費補助金制度に改正した。 ・太陽熱利用装置、蓄電池設備、地中熱利用空調・融雪装置の導入に補助。 ○廃棄物処理事業 ・ごみカレンダーを作成し、ごみの出し方、分け方、4Rを周知した。 ・ごみ減量化器具等購入費補助事業は、令和5年度予算から復活した。 ・電動生ごみ処理機購入補助金について次年度以降検討する。 ○ワーキンググループでの提案 ・電動生ごみ処理機購入補助金の創設 ・12月18日（日）、東部地区公民館で、域内循環の実現に向けた町民ワークショップを開催した。
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	○廃棄物処理事業 ・災害廃棄物の処理のため、置広の負担金が増加した。 ○ワーキンググループでの提案 ・地域協力隊人件費、活動費等、災害で予算が少ない中で、出来ることを考える ・フォーラム、ワークショップ、アップサイクル研修の実施 ・職員を対象とした勉強会（バイオガス施設等の見学、電池バレー構想） ・公共施設整備、公共調達のガイドラインの策定 ・ゼロ・エネルギー・ビルの導入の検討 ・電気自動車の導入
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討 「再生可能エネルギー最大限導入計画」をもとに「地球温暖化対策実行計画(地域施策編)」を策定し「先行地域100」の採択に取り組む。バイオガス発電施設の設置、電力の取次店、公用車のEV化、公共施設への蓄電池や太陽光パネル等の再生可能エネルギー設備導入、デマンド交通のEV化等の事業を実施する。	
事務事業の見直し検討 ・エネルギー消費量アンケートの項目内容、配布方法等を見直し、回収率アップを図る。 ・広報等での定期的な周知するとともに計画や町の目指す姿を町民の意識/行動変容を促す。 ・ワークショップの開催については、単独の目的では開催しても多くの住民の参加が望めないことから他課の開催と併せて実施することを検討したい。 ・多極分散については研究が進んでいないこともあり重要事業と位置づけられてもことから、所掌課としっかり目標のすり合わせを行ったうえで後期計画の進め方を再構築する。 ・公用車のEV化が当初計画から予定されているものの、庁内のコンセンサスが得られていないことから進捗が進んでいない。	



4.現状分析	Check
自己分析	評価できる点 ・令和3年策定 飯豊町地球温暖化対策実行計画「事務事業編」にて公表することとしていた公共施設における温室効果ガスの排出状況を公表した。 ・飯豊町地球温暖化対策実行計画「地域施策編」の作成が進行し令和7年6月公表できる見込みである。 ・令和6年分 飯豊町温室効果ガス排出状況、吸収状況報告が昨年に引き続き公表できる状況まで進んでいる。

令和6年度	
事業内容	○廃棄物処理事業 ・ごみカレンダー、広報で分別や4Rに関する情報を周知し、分別によるリサイクル率の増加とごみの排出量削減を図る。 ○脱炭素先行地域100への応募 ・バイオガス発電、ソーラーカーポート等を事業化し、ゼロカーボン達成に向けた動きを加速させる。 ○ワーキンググループからの意見 ・電気自動車の充電スタンド導入の動きあり（観光物産館へ導入見込み） ・くるくるショップの活用
予算	内、WG提案事業に係る予算

令和7年度	
事業内容	・バイオガス発電を基軸とした創エネと、バイオガス発電の過程で生じる消化液を更にハンドリングの向上が見込まれるペレット肥料に変換することで地域内の耕畜連携に寄与する。
予算	内、WG提案事業に係る予算



自己分析	改善すべき点 ・コンポスターだけでなく、畑がない家庭にも補助すべき（電動生ゴミ処理機など） > 電動生ゴミ処理機等について検討中。 ・電池バレー構想との連携。> デマンド交通のEV化等で連携を協議中 ・太陽光パネル、ペレットボイラーにより発電し、庁舎内の電気を賄うまたは蓄電池に蓄える。> 事業化に向け、補助金応募の準備中 ・公共施設のドアや窓を断熱性の高いものに切り替える。 ・CO2を出さない自動車の購入、リース。
自己評価	B / 有効であった

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和6年度	所管課	健康福祉課福祉室
------	-------	-----	----------

No./プロジェクト名	15	地域の拠点づくりと新たな地域支え合い活動の創造
関連総合計画	2-2	誰もが安心して暮らし活躍するための支援
関連総合戦略		

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	<p>住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるようには、個人に対する支援だけでなく、地域内での支え合いや、課題を解決できるような体制を構築し、地域でいきいきと生活できる環境づくりが必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> いきいき100歳体操実施団体…22団体 地域の居場所開設数…2カ所 地域支え合い(除雪有償ボランティア)の取り組み団体数…4団体(椿・手ノ子・中津川・松原)
課題	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防活動のみならず、除雪や買い物支援の充実が必要。 ボランティアではなくビジネス化での高齢者支援の検討。 除雪や移動支援などについて、今後についての不安や必要性を感じている方が多いものの、地域で課題を解決する動きについては、それぞれの地域での温度差は感じられる。
解決策	<ul style="list-style-type: none"> 除雪、買い物、移動の支援について、実現可能性の高い支援方法の検討 ボランティアとビジネスのすみわけ 地域の既存の団体との兼ね合い

事業目標/将来ビジョン	①住民主体の地域の居場所づくりの設立、サロン活動の推進 ②地域の支え合い(有償ボランティア)による生活支援体制の仕組みづくり ③移動支援、買い物支援、配食支援、除雪支援など生活支援事業の推進					
数値目標(KPI)	数値(成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	いきいき100歳体操実施団体数	22団体	22団体	22団体	23団体	30団体
	地域の居場所開設数	2カ所	2カ所	2カ所	2カ所	5カ所
	地域支え合いの取り組み団体数	2団体	2団体	3団体	4団体	5団体

5.プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 既存の地域の拠点(集いの場)は継続していく 何のための場所、集まりなのか情報発信し、地域に存在していく必要性を伝える-集まるのが目的ではなく、集まった後の具体的な発展に向けての活動の検討 地域支えあいの仕組みづくりを担っている人を集めるための手段の検討。年代、時間を変えた集いの場を開催することで、場所や団体を知ってもらうきっかけをつくる。(休日の夜に40~60代の働く世代の方が集まり、交流を深める機会の確保。仕事帰りの若い世代の方たちが、手作りお惣菜や地場産の新鮮なものを見て買い物かた場所や団体を知る顔つなぎの場にする→収益は集いの場の運営資金にまわす) -活動があるような団体以外にも既存の団体はたくさんあるため、そこから広げる手段も 公民館を活用すれば、新規に設置するほどの予算は必要なく、来る人も知らないところよりは比較的来やすい コミュニティへの参加に消極的・苦手な方の安否確認や関わり方(町内事例:冬場は玄関先にスコップを立てて置くことで対面せずとも「今日は出てきて除雪をした」ことが確認できる) 地域支え合い除雪の有償ボランティア化(なり手不足対策)
事務事業の見直し検討	<ul style="list-style-type: none"> 課題、成功点、改善点についてのデータが不足しているため、実際に活動している団体の声が必要 町内全域に設置を目指すのではなく、まずは1カ所「誰かと会えて、支援を受けて、勉強できて、居場所になれる」という場所をつくる。 いろいろな団体が各々で動くのではなく、関係者が集まって複合的な役割をもつ場所としてつくりあげていく。 多様な人、多様な場面で活動していける場所が望ましいが、昼と夜の活用で場所や人が変わってもいい。 核家族が増えて高齢者との関わりを持つ機会がなく、関わり方がわからない子供や若い世代がいると思われるので、集いの場でイベント等を通じて地域の人に情報発信したり、集いの場参加者が講師になって子供~若い世代を対象に「教室」を開いて関わりをもっていく。 学童ではなく居場所で親の帰宅を待つ場としての役割も持てるといい。 「自分は何もすることがないから、外に出ない」という高齢者も少なくない。高齢者にも生きがいを作ってもらうことが重要。各公民館に高齢者が運営する「おばあちゃん学童(仮称)」のようなものを設置してはどうか。地区の若い親世代と高齢者のつながりを構築でき、イベントなどを高齢者が企画することで、伝統、文化、郷土料理などの継承にもつながる。 高齢者の居場所、生きがいづくりを「誰か」運営していくのが最も重要。どの職種も人手不足の中、運営いただける地域の人を見つけるのはかなり難しい。町づくりセンターの参入も必要か。

4.現状分析	Check
自己分析	<p>評価できる点</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民主体での集いの場が立ち上がっている 独居高齢者の自宅へ訪問し、各地区のサロンや温泉サロン、社会福祉協議会で運営する筋トレルームへの参加に繋げることができた。 地域支え合い除雪として、地区の有志が集まり、除雪ができない高齢者の自宅を安い金額で除雪する「有償ボランティア」のモデル地区を2地区選定し活動を行っている。 令和6年度は松原に有償ボランティア組織が立ち上がり、モデル地区は3地区となり、NPOを合わせると4団体の除雪隊組織が立ち上がったことになる。

2.実行計画	Do
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> いきいき100歳体操…22団体 地域の居場所開設数…2カ所 → 継続 地域支え合いの団体数…2団体 <p>集いの場を通してお互いの安否確認や支え合い活動を行うなど、住民が主体的に取り組む活動が増えてきている。</p>
事業内容	
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> いきいき100歳体操…22団体 地域の居場所開設数…2カ所 → 継続 地域支え合いの団体数…2団体 <p>その他、高齢者にとつての集いの場にもなっている ほのぼのサロン…15カ所 ゆうゆうサロン…4カ所 についても継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の居場所が補助金に頼らず継続できる仕組みづくりの検討。 除雪支援の推進(飯豊町除雪方針策定) <p><ワーキンググループ></p> <ul style="list-style-type: none"> ワーキンググループのメンバーが各職場の立場で地域の居場所に出向き、住民の方と語り合う。 →今年度実施できなかったため、来年度実施 高齢者だけではなく他の年齢層や誰でも参加できるような活動の場を検討する→「イベント等があると若い人も行きやすい」「高齢者は地区の公民館(分館)だと馴染みがあって行きやすいのではないか」
事業内容	
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 既存の地域の拠点(集いの場)の継続 除雪支援の推進(飯豊町除雪方針策定)(有償ボランティア2組織の設立) 地域の居場所が補助金に頼らず継続できる仕組みづくりの検討。 <p><ワーキンググループ>(令和6年度も継続して実施予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の居場所に出向き住民の方と現状や課題、ニーズ等について住民より聞き取りを行う。 高齢者の生活支援だけでなく、地区内の子供達の居場所、元気な高齢者の生きがいづくりも考える。
事業内容	
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 既存の地域の拠点(集いの場)の継続 飯豊町除雪方針策定に基づく飯豊町除雪体制プロジェクト会議の立ち上げ 地域の居場所が補助金に頼らず継続できる仕組みづくりの検討。 <p><ワーキンググループ></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の居場所に出向き住民の方と現状や課題、ニーズ等について住民より聞き取りを行う。 部落長等を対象に地域の中で生活支援の担い手となってくれそうな方がいるかどうか、また地域内での支え合い活動の現状についてアンケート調査を行う。また、いい取組をしている地区があれば、他地区に情報提供を行う。 高齢者の生活支援だけでなく、地区内の子供達の居場所、元気な高齢者の生きがいづくりも考える。
事業内容	
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 既存の地域の拠点(集いの場)の継続 飯豊町除雪体制プロジェクト会議による飯豊町除雪方針策定に基づく検討。 地域の居場所が補助金に頼らず継続できる仕組みづくりの検討。 <p><ワーキンググループ></p> <ul style="list-style-type: none"> 第3次飯豊町地域福祉計画(2025~2030)に基づく各分野による活動と連携。
事業内容	
予算	内、WG提案事業に係る予算

自己分析	<p>改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> 本当に来てほしい人がつながっていない(近所の関わりが少ない、気軽に行ける)ため、来てもらうために何が必要なのか 既存サロン等とのすみわけ(設置の目的) 地域格差がある(集いの場がすでにある場所とない場所での選択肢の違い) 知り合いがいれば、サロンなどに参加してもいいという高齢者がたくさんいる。行政で参加を促すだけでなく、既に参加している人や、知り合いの人に誘っていただく仕組みを構築する必要がある。特に男性の参画が少ないため、今までにない新たなアイデアが必要である。 除雪クレーンへの関心や共助への意識が、高齢男性に偏っている。 各公民館事業との連携ができていない。(社会教育と社会福祉の連携)
自己評価	A/相当有効であった

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和6年度	所管課	企画課総合政策室	社会教育課生涯学習振興室
------	-------	-----	----------	--------------

No./プロジェクト名	16	「日本で最も美しい村」づくり
関連総合計画	重5	美しい田園景観を未来に残そう
	1-5	地域資源を活用した芸術・文化の創出
	3-5	「日本で最も美しい村」づくりの推進
関連総合戦略	4	いいで田園ルネサンス

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	<p>雄大な飯豊連峰や清流白川、本町面積の8割を超える山林、田園散居集落に代表される美しい田畑と屋敷林、町内各地に点在する飯豊遺産や伝統文化は、先人から受け継いできた本町の貴重な財産です。</p> <p>貴重な財産を後世に残していくためには、私たち一人ひとりが景観や文化、伝統を意識した暮らしをしていく必要があります。</p>
課題	<p>しかしながら、人口減少や少子高齢化により地域が衰退し、景観の維持や伝統文化の継承に支障をきたしています。</p> <p>また、景観条例や景観計画も策定していないこともあり、住民に対して、行政からのアクションが難しい状況であり、住民の自主性に委ねているのが現状です。</p>
解決策	<p>そのため、景観条例及び景観計画の策定を検討し、自然環境や美しい景観、飯豊遺産や伝統文化を将来世代へ引き継いでいくため、住民と行政が連携した保全の取り組みを推進していく必要があります。</p> <p>条例や計画で指針を示すだけでなく、ワークショップの開催や文化財のアーカイブ等、景観や伝統文化への意識向上を図り、地域の活性化や郷土愛の醸成に努める必要があります。</p> <p>さらに景観を意識した取り組みに対して助成を行うなど、公民が一体となった「最も美しい町」づくりを検討する必要があります。</p>

事業目標/将来ビジョン	<p>○先人から受け継いできた景観や文化、伝統を後世に残していく。</p> <p>○「最も美しい村」であり続ける。</p>					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	文化・伝統ワークショップの開催	1	3	0	0	10回
	景観形成モデル事業取り組み団体	7	7	13	9	20団体
歴史資料のアーカイブ化達成率	0	0	100	100	50%	

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<p>地域での植栽活動や屋敷林の保全、景観を意識した取り組みに関して、助成を行う。</p> <p>地域での植栽については6団体からの申請あり（交付決定額 265千円） 屋敷林の保全については1名から申請あり（交付決定額100千円） 3月14日に屋敷林関わっていただいた学生の修士論文発表会を開催予定。次年度の景観形成ワークショップに繋げていきたい。</p>
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	<p>地域での植栽活動や屋敷林の保全、景観を意識した取り組みに関して、助成を行う。</p> <p>景観形成モデル事業（植栽） = 6団体、294,000円 景観形成モデル事業（屋敷林整備） = 1名、100,000円</p> <p>景観形成ワークショップの開催 ①夏の屋敷林の環境効果検証ワークショップ（7.31） ②かざらい設置ワークショップ（11.6） ③いいでの風景とくらし、今と昔の春夏秋冬（3.19）※予定</p>
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	<p>景観ガイドラインについて、基準やモデル地区等を検討し、景観条例（最も美しい村づくり条例）制定に向けた検討会を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観形成モデル事業（植栽） = 12団体、467,000円 ・景観形成モデル事業（屋敷林整備） = 1名、100,000円 ・県県土利用政策課と連携し「景観探検まちあるき」の検討 <p>飯豊町の織りなす景観・歴史的文化を広く周知し、先人から受け継いできたものの価値を再確認。</p> <p>飯豊町歴史文化基本構想による飯豊遺産のリスト・カルテ化の完了</p> <p>○ワーキンググループでの提案 町中どこでも見られる景観の創出と活用、景観に対する価値観の向上を図る。</p>
予算	内、WG提案事業に係る予算

5.プロジェクトの方向性の見直し		Action
方向性の検討		
<p>方向性については基本的には継続。ただし、事業に関わる人数を増やすための仕組みづくりを再考する必要がある。</p> <p>先進事例の視察研修も検討。【候補＝富山県砺波市、南砺市】</p> <p>条例や計画策定の前準備が必要。住民が「このまちの風景を後世に残したい」、「このまちで生まれ、生活してよかった」と思えるような意識の醸成が必要。そうすることで、自ずと仕組みづくりはできてくるはずである。</p> <p>屋敷林の価値観について、町内に住んでいる人はあまり関心がないように思われる。いかに興味を持ってもらえるか対策を検討。</p> <p>町内の景観ビューポイントの整備。（やまがた景観物語にプラスして）。米沢の御成山公園のように憩いの場ができないか。合わせて、役場前ライブカメラの復活。故郷の風景のライブ配信をHPに掲載することも検討。</p> <p>文化財等のリスト・カルテを活用した飯豊遺産の展示や町民向けの研修会等のイベントを開催し、広く町の歴史や文化に触れてもらう機会を創出する。</p>		
事務事業の見直し検討		
<p>景観形成に関して、モデル事業をいつまでの終期とし、いつからしっかりとした制度の中での景観形成を行って行くかの明示が必要である。優良活動モデルには一定程度補助金を上乗せする等、インセンティブ（成果報酬）を検討する。</p>		

令和6年度		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・景観条例の制定 条例の制定に向けて役場庁舎内に景観行政団体移行推進委員会を設置。2回の会議をおこない、景観条例及び計画の意義の理解、景観に関する現状の分析を実施。実際に萩生地内のまち歩きをおこない、委員自らの目で町の景観を再認識した。 ・景観形成モデル事業（植栽）＝8団体、231,000円 ・景観形成モデル事業（屋敷林整備）＝1名、100,000円 <p>・「日本で最も美しい村」連合の矜持と率先行動 令和5年度の加盟15年目審査によりA評価だったことから、本町で現地学習会を開催した。</p>	
予算	内、WG提案事業に係る予算	
令和7年度		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・景観形成モデル事業取り組み団体 植栽に関する事業実施数は毎年度一定の団体はいるが、屋敷林の整備事業は周知が不足、伸び悩んでいる。景観に合わせた住宅の外壁塗装や看板の更新等にも活用できる事業であるので、周知に力を入れる。 ・文化・伝統ワークショップの開催 令和6年度に開催したまちあるきの取り組みは地区の歴史や文化を再認識している機会でもあった。今年度は町民参加型のまちあるきに昇華させていきたい。 	
予算	内、WG提案事業に係る予算	

4.現状分析		Check
自己分析	評価 できる点	<ul style="list-style-type: none"> ・景観の維持は補助事業によりサポートできている。 ・補助金によらず、地域づくりの中での景観維持作業や農作業による草刈りなど、意識せずとも景観形成につながっている。 ・小学生の学習の中にも田園散居集落景観や日本で最も美しい村のキーワードが出てきており、少しずつではあるが進捗が見える。
		<ul style="list-style-type: none"> ・植栽に関しては、地区役員などいつも活動に参加している人だけでなく、いつもは活動に来ない人をどのように参加を促すかがポイントになる。 ・幼少期から景観に対しての意識醸成を図る必要がある。親子での取り組みにより相乗効果があると考えられる。景観については長い取り組みが必要。 ・屋敷林の保全に関しては一定のガイドラインが必要。
自己分析	改善 すべき点	
自己評価		A / 相当有効であった

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和6年度	所管課	住民課生活環境室	企画課、総務課、商工観光課
------	-------	-----	----------	---------------

No./プロジェクト名	17	スマートカントリー構想の実現
関連総合計画	重3	電池バレー構想の展開
	4-2	輸送・交通手段の再構築
	4-6	環境に優しいまちづくりの推進
関連総合戦略	14	域内循環社会の構築
	20	バイオマス産業都市構想の推進

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	<p>飯豊町は2020年12月にゼロカーボンシティ宣言を行い、脱炭素社会・循環型社会に向けた取り組みを推進していくことを表明した。宣言内容実現のため、再生可能エネルギーの活用をはじめとした環境配慮施策をより一層推進していく必要がある。</p> <p>町内の公共交通は電車だけでなく、バスやタクシー等の定期巡回はなく、移動における利便性の問題に加え、町内における高齢化により高齢ドライバーが増加することによる交通事故の危険性が増している。</p>
課題	<p>町役場だけでなく、町民や町内企業等に再生可能エネルギーの活用をはじめとした脱炭素・循環型社会に向けた取り組み推進の機運をさらに高めていく必要があり、設備等の普及をさらに推進していく必要がある。</p> <p>また高齢者の運転免許返納制度が注目される中、安心して免許返納できる環境が整備されていない現状がある。そのため高齢ドライバーが安心して自動車運転免許を返納できる交通網を整備する必要がある。</p>
解決策	<p>上記のような背景や課題から、第5次総合計画において「電池を核とし、住宅、電気自動車」が融合した、より洗練された田園地域」を「スマートカントリー」として定義し、最先端科学技術を取り入れた新しい農村の実現を目指している。</p> <p>太陽光発電システムやEV車等の再生可能エネルギー活用設備の普及促進を図る。また利活用の意識醸成のため、町役場としても積極的に取り組みを行い、発信していく。</p> <p>町内の公共交通事情の課題解決に向け、既存の取組みを継続、強化していくとともに飯豊電池バレー構想関係機関等と連携し、次世代モビリティシステムの開発研究を推進する。</p>

事業目標/将来ビジョン	町民や町内企業等の環境配慮意識を醸成し、再生可能エネルギー活用設備の普及を図る。 けん引役として、役場から率先して取り組み、取組を発信する。					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	電気自動車購入者への補助	0	0	0	0	20件
	電気自動車充電スポット新設	0	0	0	0	2か所
	次世代モビリティの開発数	0	0	0	0	1台

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電システム設置補助事業：予算額300千円 住宅用太陽光発電システムを設置する場合、設備の出力1kwあたり2万円の経費を補助（最大6万円） ・ほほえみカー（デマンド交通）運行事業：予算額20,000千円 町内及び近隣市町村等の範囲内を運行するデマンド交通の運行を飯豊町社会福祉協議会が実施しており、その事業費を補助している。 ・飯豊町次世代モビリティシステム開発事業補助金：予算額18,000千円 飯豊電池バレー構想の趣旨に賛同し、本構想の趣旨に賛同する企業等に次世代モビリティシステムの開発を実施する経費を補助する。 ※本事業における次世代モビリティシステムの定義は、「自動走行などの新技術の活用やMaaS等の施策連携により、飯豊町が抱える高齢化や交通事情等の課題解決に資する取り組み」を指す。
予算	18,000千円 内、WG提案事業に係る予算 0
令和4年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・飯豊町再生可能エネルギー設備導入事業補助金（500千円）…申請0件 太陽熱利用装置、蓄電設備、地中熱利用空調、融雪装置の導入に関する経費を補助 ・ほほえみカー（デマンド交通）運行事業（23,298千円） ・課題別検討委員会（地球温暖化対策実行プロジェクト委員会）の立ち上げ ・飯豊町次世代モビリティシステム開発事業補助金（22,500千円） ・電動車いす（ブラチナカー：段差や雪道での走行を視野に入れた1人乗り移動用小型車両）の研究開発に対し補助を実施。町内での実証実験も予定している。 ・飯豊電池バレー人材育成事業（製品開発委託事業） 1. 電動軽車両（E3）の開発（25,000千円） 町内事業者に技術提供の協力を依頼しながら、電動三輪車の開発事業を委託 ※ウクライナ情勢の影響により事業完了がずれ込むため、令和5年度に繰越予定 2. ポータブル電源実証改良事業（32,000千円） 既存のポータブル電源を町内事業者にモニター利用してもらい、使用感を踏まえながら改良研究を実施。 参加業種は製造業、建築業、飲食宿泊業等多岐にわたり、計10者程度が参加
予算	103,298千円 内、WG提案事業に係る予算 0
令和5年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○飯豊町再生可能エネルギー設備導入事業補助金（継続）：500千円 ・蓄電設備、地中熱、太陽熱利用装置等の導入に関する経費補助 ・申請：家庭用蓄電池2件(R6.1時点) ○ほほえみカー（デマンド交通）運行事業（継続）：23,788千円 ・添乗ボランティアの実証実験（R5.10～） ○飯豊町次世代モビリティシステム開発事業補助金（継続）：18,900千円 ・電動車いす（ブラチナカー：段差や雪道での走行を視野に入れた1人乗り移動用小型車両）の研究開発に対し補助を実施。 ○飯豊電池バレー人材育成事業（製品開発委託事業）※R4年度より繰越
予算	43,188千円 内、WG提案事業に係る予算 0

5.プロジェクトの方向性の見直し Action



方向性の検討

- ・「地球温暖化対策実行計画(地域施策編)」を早期に策定し、町のエネルギービジョンを町全体で共有、推進することで、公共施設におけるEV、再エネ設備の導入を進め、スマートカントリーの実現に向けたリーダーシップを発揮する必要がある。
- ・再生可能エネルギー導入事業費補助金について、広まりつつあるものの十分に周知されているとはいえないことから、使いやすく、KPI達成の達成にも寄与する電気自動車に対する補助を含むよう制度の見直しを行う。
- ・再生可能エネルギー設備はハード導入が必要であり、ハードルが高い。まずはエネルギーに対する意識付けを行い、将来的な再エネ設備導入につなげる。
- ・電池バレー構想の展開にあっては、重要事業と位置づけられているため、所掌課としっかり目標のすり合わせを行ったうえで後期計画の進め方を再構築する。

事務事業の見直し検討

- ・再生可能エネルギー設備の導入促進に向けたエネルギーに対する意識を醸成するため、脱炭素社会、循環型社会についての広報やワークショップを展開していく。
- ・ワークショップの開催については、単独の目的では開催しても多くの住民の参加が望めないことから他課の開催と併せて実施することを検討したい。



4.現状分析 Check

自己分析	評価 できる点	<ul style="list-style-type: none"> ・「再生可能エネルギー最大限導入計画」が策定されたことで、町内における再生可能エネルギーの可能性、方向性が示された。 ・課題の一つである「高齢ドライバーが安心して自動車運転免許を返納できる交通網の整備」について、デマンド交通の添乗ボランティア実証実験が行われ、利用者からも好評であった。
------	------------	--

自己分析	改善 すべき点	<ul style="list-style-type: none"> ・計画がある一方で公共施設における再エネ設備、EVの導入が進んでいない。
自己評価	B / 有効であった	

令和6年度

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○飯豊町再生可能エネルギー設備導入事業補助金（継続）：1,500千円 ・令和6年度は町内におけるEV利用者の増加を目指し、補助金の内訳を ○ほほえみカー（デマンド交通）運行事業（継続）：25,000千円 ・実証実験において好評であった添乗ボランティアを継続する ・町外と行き来する路線の乗降ポイントを増やし、利便性を向上させる（予定） ○飯豊町次世代モビリティシステム開発事業補助金（継続）：18,000千円 ・電動車いす（ブラチナカー：段差や雪道での走行を視野に入れた1人乗り移動用小型車両）の研究開発に対し補助を実施。町内での実証実験も予定している。 	
予算	内、WG提案事業に係る予算	

令和7年度

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・飯豊町地域公共交通計画の策定 ・飯豊町公共交通会議の開催 ・デマンド運行委員会の開催 	
予算	内、WG提案事業に係る予算	



総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和6年度	所管課	企画課DX推進室
------	-------	-----	----------

No./プロジェクト名	18	デジタル化を活用した強固な社会基盤の確立
関連総合計画	重4	デジタル化の推進
	4-4	情報通信基盤の整備・活用
	5-7	自律・自立した地方自治の実現
関連総合戦略	15	地域の拠点づくりと新たな地域支え合い活動の創造
	18	デジタル化を活用した強固な社会基盤の確立

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を通じて時間や空間という制約を克服しながら社会課題の解決や価値創造を促し、住民本位の行政、社会、地域等を実現しようとする取り組みが活発になっている。</p> <p>急激な人口減少と高齢化、そしてコロナ禍での「新しい日常」が求められる地域社会においても、デジタル技術を取り入れながら生活の質の向上や産業の成長に取り組んでいく。</p>
課題	<p>①職員減少に伴う一人当たりの業務量増加</p> <p>②紙ベースの申請や手続きが多い</p> <p>③町民間のデジタルデバイド</p> <p>④DXを進めることで社会がどのように変化し、自分たちの暮らしがどう良くなるか、想像が難しい</p>
解決策	<p>・①と②について、行政サービスのオンライン化を進める。置賜管内市町を参考に、県の「やまがたe申請」を用いてできそうな手続きから取り組む。</p> <p>・①について、庁内向けに業務効率化の助けとなる動画を作成する。</p> <p>・③について、ICT技術の低い方を対象とした使い方講座や、そもそもデジタル機器を持っていない方を対象とした申請手続き代行事業を外部団体に委託する。</p> <p>・④について、デジタル社会に慣れ、デジタル技術を使ってみようという意識を醸成させるた</p>

事業目標/将来ビジョン	<p>・「やまがたe申請」を活用する</p> <p>・動画を作成し、庁内に周知して効率化を図ってもらう</p> <p>・デジタルデバイドを解消、低減できるような事業を実施する</p>					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	地域課題解決型モデル事業の実施	0	0	0	0	1件
	デジタルを活用した行政サービス提供	1	2	3	3	3件
マイナンバーカード普及率	49.4%	71.16%	88.50%	84.40%	100%	

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<p>・やまがたe申請を活用した行政手続きのオンライン化/予算：なし</p> <p>①単発の学生生活支援事業で使用した</p> <p>②その他押印不要の申請を探してオンライン化する</p> <p>・業務の効率化を促進する動画の作成/予算：なし</p> <p>①便利なキーボード操作</p> <p>②Office製品の便利機能</p> <p>③システムやアプリケーションの使い方</p> <p>・庁内情報推進化委員会及び部会の設置 (R3.10)</p> <p>自治体DX推進・県「Yamagata 幸せデジタル化構想」について情報共有</p>
予算	0 内、WG提案事業に係る予算 0
令和4年度	
事業内容	<p>・やまがたe申請を活用した行政手続きのオンライン化/予算：なし</p> <p>①押印廃止に伴い押印のない申請が増加するため、オンライン化できる申請が増える</p> <p>②マイナンバー（個人番号）を利用する申請のオンライン化</p> <p>・業務の効率化を促進する動画の作成/予算：なし</p> <p>①便利なキーボード操作</p> <p>②Office製品の便利機能</p> <p>③システムやアプリケーションの使い方</p> <p>・地域課題解決型モデル事業の参考となる先進地視察/予算：なし</p> <p>・NTT東日本からデジタル推進アドバイザーとしてデジタル人材派遣を受け、専門的知見から指導やアドバイスを受けDX推進に向けロードマップ作成（3月予定）</p> <p>・庁内・地区公民でヒアリングを行い課題の洗い出し</p> <p>・デジタルデバイス解消としてスマートフォン教室の実証</p> <p>・情報発信ツールの開始</p>
予算	0 内、WG提案事業に係る予算 0
令和5年度	
事業内容	<p>・やまがたe申請を活用した行政手続きのオンライン化/予算：なし</p> <p>①押印廃止に伴い押印のない申請が増加するため、オンライン化できる申請が増える</p> <p>②マイナンバー（個人番号）を利用する申請のオンライン化</p> <p>→やまがたe申請利用促進は継続して各課へ呼びかけ。①②は未実装。</p> <p>・業務の効率化を促進する動画の作成/予算：なし</p> <p>①便利なキーボード操作②Office製品の便利機能</p> <p>③システムやアプリケーションの使い方→①②③職員向けに計画したが未実施。</p> <p>・策定した地域課題解決型モデル事業/予算：未定</p> <p>①デジタルデバイス（デジタル格差）の解消を狙った事業を外部へ委託</p>
予算	40,000千円 内、WG提案事業に係る予算 0

(交付率) (交付率) (交付率) (保有率)

5.プロジェクトの方向性の見直し		Action
方向性の検討		
<ul style="list-style-type: none"> 整備したデジタル環境（公式LINEや公共施設オンライン予約）が町民にとってより身近なもので、使いやすいものとなるよう、利用者の声を確認する場面を設け事業を進めていく。 各まちづくりセンター単位でデジタルデバインド対策（スマホ教室や相談会など）を定期的を実施し、町民がデジタルが日常にあって当たり前と思えるような取り組みを実施していく。 庁内のデジタル人材育成のため、WGが主となり勉強会などの開催を検討。 		
<p>WG</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員スキルアップのための便利機能紹介やDX関連情報の動画配信を検討する オンライン申請ツール（e申請やLoGoフォームなど）操作研修会への参加を機会に普及していくように業務に活用していく。 		
事務事業の見直し検討		
<ul style="list-style-type: none"> WG目標として業務効率化動画の作成にR4年度以降取組み 令和7年度まで3件作成目標とするとしていたが未達。室の抱えるDX推進事業を事務事業として見直すべきか。 WG目標として「『やまがたe申請』を活用する」とあるものの、現在はより使いやすい電子申請システム「LoGoフォーム」を推奨しているため、「行政手続きのオンライン化推進」へ変更する。 住民がデジタル化で利便性を実感できるデジタルツールの利用と仕組みづくりのため、各課ヒアリングを継続的に実施してデジタル化や業務見直しにより改善を推進する。 		

令和6年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想交付金事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ①統合型GIS整備 ②公式LINE機能強化 ③鳥獣害対策環境整備（Webカメラ設置） ④公共施設オンライン予約環境整備（あ〜す） オンライン申請の拡充 DX人材育成に向けた職員研修の実施 デジタル専門人材の受け入れ など 		
予算	32,000千円	内、WG提案事業に係る予算	0
令和7年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> デジタル田園都市国家構想交付金事業で導入したシステムの運用 <ul style="list-style-type: none"> ①公開・統合型GISの活用（職員事務効率化、オープンデータ化） ②公式LINE機能強化による利便性向上 ③鳥獣害対策環境整備（Webカメラ設置）による猟友会メンバーの負担軽減 ④公共施設オンライン予約システムの活用（職員事務効率化、利用者の利便性向上） オンライン申請の拡充 まちづくりセンターでの各種オンライン申請機能強化 まちづくりセンター主体によるスマホ教室などデバインド対策強化 DX人材育成に向けた職員研修の実施 町内(庁内)DX化に対する町民アンケート、満足度調査の実施 など 		
予算	3,370千円	内、WG提案事業に係る予算	0

4.現状分析		Check
自己分析	評価できる点	<ul style="list-style-type: none"> オンライン申請ツール（e申請やLoGoフォーム）の職員への普及が低調であるため、職員研修の一環としてLoGoフォーム操作説明会を開催した。今後町民が利用できるオンライン申請が多くなることが期待される。 議事録作成支援システム（Ami Voice）を導入したことで、議事録作成する時間が短縮され、その分ほかの業務に携わることができるようになった。 <p>【デジ田交付金事業】</p> <p>ロードマップに基づき一定程度の事業を推進できたと思われる。</p>
自己分析	改善すべき点	<p>【デジタルデバインド対策】</p> <p>昨年度、まちづくりセンターにおいてスマホ教室を開催し、町民から継続開催の要望があったが、予算がなかったため開催できなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> DXの取り組みについて、町民への周知が出来ていない。まずは令和6年度中に運用予定の上記事業について、広報いいでやホームページ等で周知していく。 DX人材育成に向けた職員研修は、操作説明やセキュリティ研修やシステムの操作研修に参加する程度で、専門的な内容の研修はできなかった。
自己評価	B / 有効であった	

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和6年度	所管課	産業連携室、総合政策室	学校教育振興室、農業振興室、生活環境室
------	-------	-----	-------------	---------------------

No./プロジェクト名	19	こだわりの産業を創る商工業基盤の強化
関連総合計画	重2	起業・協働による仕事づくり
	5-3	商工業の強化
	5-4	流通の拡大促進
関連総合戦略	1	いい子、大したもんだプロジェクト
	18	デジタルを活用した強固な社会基盤の確立

1. プロジェクト概要	Plan
現状・背景	<p>個々の企業や事業者が技術基盤や経営基盤を培い、それらを維持、発展させるための支援を行ってきた。</p> <p>また近年の災害や新型コロナ等で町内企業を絶やさなために、企業等の体力強化の支援も行っている。</p> <p>昨今の国内外におけるSDGsの取組意識の高まりや飯豊町の「SDGs未来都市」の認定を受け、町だけでなく町内企業等でも取組を推進していく必要がある。</p> <p>町内人口の減少や近隣市町村への大手チェーン商業施設の増加を受け、町内商店が減少している。</p>
課題	<p>町内事業者の高齢化が進んでおり、各業種の人材不足、後継者不足が進んでいる。そのような人的課題に加え、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、各事業の継続やサービス提供のあり方が大きく変化している。感染症や災害対応等の諸問題に向き合い、これまで培ってきた事業を継続・拡大していく必要がある。</p> <p>本町は山形県内で最初に認定された「SDGs未来都市」であることから、町内における企業活動についても、SDGsに寄与するよう啓発・推進していく必要がある。</p> <p>町内の商店数をはじめ、EC販売やキャッシュレス等町内における買い物の利便性に課題を抱える。</p>
解決策	<p>災害や感染症対応等を含めた、事業継続・機能強化等に取り組む企業等を支援していく。</p> <p>また町内企業の概要や取り組みについて、広く周知することで、町内外からの町内企業等に対する需要を喚起する。</p> <p>SDGsに関する企業等の取り組みを紹介することで優良事例を共有し、SDGsの輪を広げていく。</p> <p>買い物環境改善のため、設備投資の支援や、商店新設に向けた検証等を検討、実施する。</p>

事業目標/将来ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> 既存の補助事業等を効果的に活用し、技術基盤・経営基盤等の支援を継続する。 町内外に向けた町内企業情報の発信を支援し、情報発信力強化を図る。 町内の買い物環境改善に取り組む。 					
数値目標 (KPI)	数値 (成果目標)	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
	企業等へのSDGsワークショップ等開催	0	1	0	2	1回/年
	企業間連携による新サービス・商品の創出	3	1	1	2	2回/年

5. プロジェクトの方向性の見直し	Action
方向性の検討	<p>【買い物環境の充実について】</p> <p>・既存のほほえみカード発行事業及び宅配支援事業を継続できるよう町商工会事業への支援を継続しながら、利用拡大に取り組む。(周知方法や内容の充実) 一方で、利用(消費)がなければ事業者のサービス継続は困難であることから、高齢者への生活支援としてのサービス利用を促すため健康福祉課などからも周知が必要。(※「事業者の努力」などという言葉で片付けられないほど町内消費が落ち込んでいる)</p> <p>・地域の実情に詳しい各地区まちづくりセンターなども巻き込みながら、地域と商工会が連携した買い物環境の構築を目指していく必要があるのではないか。</p> <p>・利用場所が限定的になるイメージが強い。飲食店でも利用できるという情報を知らない人も多いのでは。また、ほほえみカード発行事業について、買い物後や飲食後にすぐに送迎が可能ではない状況も有り得る(ほほえみカード運行時間ではない)ため、待合スペース(できればカフェ的なイメージ、難しければ最低限雨風のけて座って待てられる場所)を事業所ごともしくは対象商店が複数近くにあるのであればどこか一定の場所に設けると、利用しやすくなるのでは。</p> <p>【DX・SDGsの普及促進】</p> <p>・事業者のDX推進の取組については、商店経営支援補助金を活用して町商工会が実施するDXセミナーなどを利用していただき、DXの導入に向けたセミナー受講費用などの費用負担を少なくしながら取り組んでもらえる環境を維持する。また、簡単に導入できる事例(セルフレジ?他に身近にできるものがあれば)紹介や、実際に事業主が体験できる機会の創出によって、検討するハードルが下がるのでは。</p> <p>・令和6年度、町商工会工業部会の協力を得ながら東山工業団地連絡協議会を設立する予定である。SDGsの普及や取組促進のためのロードマップなど、連絡協議会加入企業を中心に実施できる事務事業の見直し検討</p> <p>・中小企業振興事業費補助金を町内事業者が有効活用できるよう、令和6年度に引き続き地域課題や行政課題の解決を兼ねた補助メニューの設置などを継続、補助率や補助メニューの更なる拡充のための検討を継続</p> <p>・人材確保支援について、活用実績がない状況が続いている。事業承継や後継者となりえる人材の育成に活用できるような補助メニューの設置について設置を検討。</p> <p>・個人事業主ごとに抱えている問題に対して、課題解決や状況改善に向けた伴走できる人材確保(コンサルタントの介入のようなイメージ)。事業主の状況ごとに事業や支援をマッチングしてあげられる人材や機会の確保ができると喫緊の課題も見えてくるのでは。特に飲食・小売り業事業主は、人を呼ばないと収益に大きく影響するが、人材確保や設備の問題等すべてが関連しているため、優先順序をつけた対応で少し</p>

4. 現状分析	Check
自己分析	<p>・中小企業振興事業費補助金について、R6年度は公募を3回実施し、過去最高の14事業者に交付決定を行った。創業希望者及び新事業展開を図る事業者の活用があり、町内事業者の機能強化を促進した。</p> <p>・ほほえみカード発行や宅配サービスなど、一定程度の利用は見られる。</p> <p>・商店経営支援補助金については、商工会加盟事業者を対象としてDXセミナーを開催し、チャットGPT・SNSの活用など、消費者の利便性向上に向けた新たなサービス導入のきっかけづくりとして有効な取組ができていると評価できる。DXについては、今後も町内事業者への導入を促進していきたい。</p> <p>・商店経営支援補助金の事業として、首都圏での大型展示会に出展し、新たな販路開拓に向けて取組む事業者の姿が見られた。昨年度に引き続き、このような自発的な取組が見られたことは、過年度の事業の有効性を示すものであり評価できる。</p> <p>・商業機能強化支援事業補助金活用事業者が、利用者増加や利便性向上のためにチラシ作成し新聞折込するなど、独自に事業の周知及び拡大の取組を行っている点は評価できる。</p> <p>・飯豊町商工会女性部が町内産米麹を活用した商品開発事業に取り組んだ。</p> <p>・ものづくり産業の担い手不足解消・若者の地元定着を目的として、デジタル交付</p>

2. 実行計画	Do
令和3年度	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業振興事業費補助金(当初12,900千円+補正25,000千円) 1 人材確保支援: 求人サイト掲載経費、HPやパンフレット作成経費等の補助(補助率1/2、上限1,000千円)申請件数: 1件 2 創業支援: 創業や新しい分野への事業開始にかかる経費を補助(補助率1/2、上限1,000千円)申請件数: 2件 3 商業活性化支援: 経営改善、売上向上等を行う設備投資や広告宣伝等の経費を補助(補助率2/3、上限300千円)申請件数: 6件 4 小売店経営改善支援事業: 経営改善のための設備改修にかかる経費を補助(補助率3/4、上限法人15,000千円 個人5,000千円)申請件数: 3件(法1、 <p>予算 37,900 内、WG提案事業に係る予算 0</p>
令和4年度	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業振興事業費補助金(継続)(10,500千円) 1. 人材確保支援: 求人サイト掲載経費、HP・パンフレット作成経費の補助(補助率1/2、上限1,000千円)申請件数0件 2. 創業支援: 創業や新分野への事業展開にかかる経費を補助(法人: 補助率3/10、上限5,000千円)申請件数1件(個人: 補助率1/2、上限1,000千円)申請件数1件 3. 商業活性化支援: 経営改善、売上向上等を行う設備投資等を補助(補助率1/2、上限300千円)申請件数1件 <p>・飯豊町商工会商店経営支援補助金(継続)(1,000千円)</p> <p>商工会において実施する、買い物環境の向上及び加盟事業者の経営技術の向上のための取組を補助するもの。</p> <ol style="list-style-type: none"> 移動支援サービス提供事業…加盟店利用者に対し、ほほえみカード発行 宅配サービス提供事業…加盟店での1000円以上の商品購入注文を注文者宅まで宅配する 経営技術向上事業…事業者に対して研修会を実施 <p>・飲食店利用促進支援事業(継続)(17,500千円)</p> <p>飲食店で提供するテイクアウト・デリバリー商品及び店内飲食を割引する商工会の事業を補助。割引率は最大1/2。事業者の売れ行きに応じて補助額を分配していること。</p> <p>・いいてSDGs情報交換会実施(新規)</p> <p>町内及び町内事業者を対象にSDGs情報交換会を実施 町内企業の事例紹介やカードゲームプレイ等</p> <p>予算 29,000 内、WG提案事業に係る予算 0</p>
令和5年度	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業振興事業費補助金(継続)(9,200千円) 1. 人材確保支援: 求人サイト掲載経費、HP・パンフレット作成経費の補助(補助率1/2、上限1,000千円)申請件数0件 2. 創業支援: 創業や新分野への事業展開にかかる経費を補助(法人: 補助率3/10、上限5,000千円)申請件数2件(個人: 補助率1/2、上限1,000千円)申請件数0件 3. 商業活性化支援: 経営改善、売上向上等を行う設備投資等を補助(補助率1/2、上限300千円)申請件数2件 <p>・飯豊町商工会商店経営支援補助金(継続)(1,000千円)</p> <p>商工会において実施する、買い物環境の向上及び加盟事業者の経営技術の向上のための取組を補助するもの。</p> <ol style="list-style-type: none"> 移動支援サービス提供事業…加盟店利用者に対し、ほほえみカード発行 宅配サービス提供事業…加盟店での1000円以上の商品購入注文を注文者宅まで宅配する 経営技術向上事業…販路開拓、新商品開発、DXやSDGs推進のための研修会を実施 <p>・商業機能強化支援事業補助金(500千円)</p> <p>予算 10,700 内、WG提案事業に係る予算 0</p>
令和6年度	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業振興事業費補助金(継続)10,153千円(予定) 1. 人材確保支援: 求人サイト掲載経費、HP・パンフレット作成経費の補助(補助率1/2、上限1,000千円)申請件数0件 2. 創業支援: 創業や新分野への事業展開にかかる経費を補助(法人: 補助率3/10、上限5,000千円)申請件数1件(個人: 補助率1/2、上限1,000千円)申請件数5件 3. 商業活性化支援: 経営改善、売上向上等を行う設備投資等を補助(補助率1/2、上限300千円)申請件数8件 <p>・飯豊町商工会商店経営支援補助金(継続)1,000千円</p> <p>商工会において実施する、買い物環境の向上及び加盟事業者の経営技術の向上のための取組を補助するもの。</p> <ol style="list-style-type: none"> 移動支援サービス提供事業…加盟店利用者に対し、ほほえみカード発行 宅配サービス提供事業…加盟店での1000円以上の商品購入注文を注文者宅まで宅配する 経営技術向上事業…販路開拓のための出展、新商品開発、DXやSDGs推進のための研修会を実施 <p>・商業機能強化支援事業補助金(継続)600千円</p> <p>町内の複数事業者で構成される組合などが移動販売を行う経費を補助するもの。(補助率1/2、上限600千円)申請件数1件</p> <p>予算 12,251 内、WG提案事業に係る予算</p>
令和7年度	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業振興事業費補助金(継続)12,200千円 飯豊町商工会商店経営支援補助金(継続)1,500千円 商業機能強化支援事業補助金(継続)600千円 ものづくりキャリア開発プロジェクト 置賜地域企業見学ツアー(継続)500千円 <p>予算 14,800 内、WG提案事業に係る予算</p>

自己分析	<p>改善すべき点</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業振興事業費補助金について、新しく既存従業員の人材育成に活用できる支援メニューも追加したが、補助金活用事業者がいなかった。後継者について検討できていない事業者も多くみられるため、事業承継や後継者となり得る人材を育成する取組についても支援していきたい。 商店経営支援補助金を活用して飯豊町商工会が実施するほほえみカード発行事業や宅配サービス事業について、物価高騰により経費増加している一報で、人口減少により利用者数が減少している。 町内の大多数を占める小規模事業者、個人事業主レベルにおいては、DXやSDGsの取組を実践する(あるいは既に行っているものをPRする)ことは、まだまだ広がっていない。 新商品を作るだけでなく、完成した商品を周知して売上増加につなげていく仕組みが必要。 <p>自己評価 A / 相当有効であった</p>
------	--

総合戦略 主要プロジェクト 評価シート

評価年度	令和6年度	所管課	農林振興課農林整備室	企画課総合政策室
------	-------	-----	------------	----------

No./プロジェクト名	20	バイオマス産業都市構想の推進
関連総合計画	4-6	環境に優しいまちづくりの推進
	5-1	大地と自然を生かす農林業の強化
関連総合戦略	13	魅力的で活力ある、力強い農林業の振興
	14	域内循環社会の構築
	17	スマートカントリー構想の実現

1.プロジェクト概要	Plan
現状・背景	平成29年7月に「飯豊町バイオマス活用推進計画（飯豊町バイオマス産業都市構想）」を策定し、バイオマス資源を活用した取り組みを推進してきた。令和2年には、民間主体によるバイオガス発電事業が操業し、環境に配慮しつつ畜産業のさらなる振興を図る。計画のもう一つの柱である木質バイオマス資源を活用した熱供給プロジェクトを推進し、木質資源を活用した健全な森林の保全につなげ、公民による木質バイオマス資源の利用拡大を図る。森林資源と経済が地域で循環するまちづくりを目指す。
課題	バイオガス発電事業に関しては、令和2年10月より本格稼働を始めたばかりである。発電時に生産される消化液（液肥）についても地域で循環する仕組みづくりを進めている。今後は直面するであろう課題に対して官民連携して解決の道を探る必要がある。 木質バイオマス資源活用に関しては、飯豊町の森林資源の中の大半を占める広葉樹をどう利用していくかが大きなテーマとなる。資源活用の中核として期待される中津川地区のバイオマス施設では、おが粉やチップ材として利用を図っており、さらなる収益増に取り組む。 一方で、林業全体を見ると、木材価格の低迷による森林所有者の経営意欲の低下や森林不存村化、相続による世代交代などから整備が行き届かない森林の増加、林業従事者の後継者不足、里山荒廃による野生動物対策、適正な路網の整備など、課題は山積している。 平成31年4月より施行された「森林経営管理制度」を実行していくことで、森林の適切な管理と林業の成長産業化の両立を図るとされているが、本町では山の地籍調査がほとんど行われていないため、森林の境界が不明瞭であり、伐採に至るまでのハードルが非常に高くなっている。
解決策	川上対策（木材調達） ・林業従事者を増やす取り組み ・森林境界の明確化 ・木材切れる場所（路網）の整備 ・広葉樹の利用方法の検討 川中対策（木材加工） ・チップ材生産コストを下げる取り組み ・木材のカスケード的利用 川下対策（木材利用） ・木材使用による炭素固定化の推進 ・木質燃料を含めて使用量を増やす取り組み

事業目標／将来ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス資源を活用した熱供給施設の推進 森林の計画的な経営を行うため、森林資源のさらなる活用に向けた熱供給以外の取組み バイオガス発電で発生する液肥利用実証 					
数値目標（KPI）	数値（成果目標）	2021(R03)	2022(R04)	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)
		単年度数値	単年度数値	単年度数値	単年度数値	累計目標値
	再生可能エネルギー熱利用施設数	0件	1件	0件	0件	10件
	再生可能エネルギー導入施設数	1件	1件	0件	0件	10件

2.実行計画	Do
令和3年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 木質燃料利用促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ○木質ペレット購入補助：300千円 →木質ペレットの購入に対し100kg購入ごとに町の商品券1,000円分を補助 木材利用促進関連事業 <ul style="list-style-type: none"> ○木材製品利用住宅建築奨励等助成事業：①4件 1,910千円 ②5件 750千円 ①県産木材を一定量以上利用する町内業者が建設する新築住宅へ最大50万円助成 ②県産木材を一定量以上利用する新築住宅へ15万円を助成 ○森林境界明確化及び森林経営管理制度促進事業：7,700千円 →森林経営管理制度により森林所有者への経営管理意向調査を行う準備のため
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和4年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・しらすぎ荘チップボイラー設置事業 「飯豊町木質バイオマスエネルギー事業化検討・しらすぎ荘プロジェクト2019」として、ワーキンググループが発足。補助事業への要望を提出済。 ○ワーキンググループでの提案 ・起業型地域おこし協力隊 自伐型林業を主たる事業として展開することにより、木を切る人材の確保、地域の活性化や地域産業の振興を図ることを目的として起業型地域おこし協力隊を募集する。そのための受け入れ態勢（生活拠点・働き場所など）を整える。 ・液肥の利活用効果について農作物等への活用を想定し、より効果的な使用方法は何かを探るため、研究機関との連携により効果検証を行えるための協議を行う。
予算	内、WG提案事業に係る予算
令和5年度	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・起業型地域おこし協力隊の募集 高齢化、労働力不足の影響により、林業関係者でも技術継承は共通の課題である。地域おこし協力隊の募集に向けて関係機関と令和6年度募集に向けて調整中。 ・液肥利用の促進を図るため、散布機による散布範囲を増加させる取組を推進。 令和5年度は散布機を2台導入。バイオマス液肥利用組合を組織し、27haの水田に液肥を散布する。今後も散布希望者を募り、散布面積の拡大を図るため協力者体制の構築中。 ・しらすぎ荘チップボイラー稼働 「いいでバイオマス株式会社」にてしらすぎ荘にチップボイラーを設置し、5月より稼働。化石燃料からの転換を図るとともに燃料費の削減を実現している。
予算	内、WG提案事業に係る予算 1,000千円

5.プロジェクトの方向性の見直し Action

方向性の検討

- ・町内の森林の大半の面積を占める広葉樹をどう活用していくかを検討する必要がある。
- ・チップやペレットによる木質燃料を推進することでエネルギーに消費される資金を域内循環することについてはよいが、木材を伐採する人や燃料生産コストの問題は解決していかなければならない。
- ・住宅建材としてあまり利用されていない広葉樹についてどのような利用ができるか検討すべき。家具・木炭・チップなど利用できる場所を見つけて、その促進を図る必要がある。
- ・液肥の散布面積拡大に向けて体制強化や液肥の特性を生かした作物の栽培技術の安定化を実証を進めながら検討していく必要がある。
- ・しらさぎ荘のチップボイラー導入の効果を広く周知し、木質バイオマスエネルギーを活用した熱供給システムの導入施設の増加を目指す必要がある。

事務事業の見直し検討

- ・KPIがバイオマス産業都市構想の一部の内容に特化しており、実際の事務事業で行いたい目標とずれが起きてきている。

4.現状分析 Check

自己分析	評価できる点	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度に実施した航空レーザ測量により、町内ほぼ全域の航空測量データを取得した。木質バイオマス資源の安定供給のための原木伐採候補地の選定等に役立てることが可能となる。あわせて、令和4年に発生した豪雨災害による町内一体的な山間地の被害状況の把握や伐採時に必要となる森林境界の明確化業務にも利用が可能。 ・全国98の市町村が加盟するバイオマス産業都市推進協議会において、肉用牛のバイオガス発電を実施している飯豊町の取組が高く評価されている
------	--------	--

改善すべき点	自己分析	<ul style="list-style-type: none"> ・林業振興に係る人員の募集については、募集の広報体制を含めて再検討が必要である。 ・脱炭素選考地域100への申請事務とバイオマス産業都市構想におけるバイオガス発電・木質バイオマスと細部の調整ができていない。 ・物価・燃料費の高騰によりしらさぎ荘に導入したチップボイラーについて、導入前との比較検討が困難となってきている。 ・しらさぎ荘のチップボイラーについては、すべて町内産のチップでまかなえておらず、一部の燃料資材を近隣市町から調達している。 ・飯豊町木質バイオマス利活用推進計画において、木質バイオマス熱利用を拡大する候補施設としていた、特別養護老人ホームひめさゆり荘施設群では木質バイオマスの整備はしない方針となったため、計画の軌道修正が必要である。
自己評価		C / あまり有効とは言えなかった

令和6年度

事業内容

- ・起業型地域おこし協力隊・林業専門員の募集
- 林業振興を図るため、地域おこし協力隊・地域林政アドバイザーをそれぞれ募集したものの、応募者がおらず、着任を先送りした。
- ・しらさぎ荘のチップボイラー事業の効果検証
- しらさぎ荘に導入したチップボイラーについて、冬季間の燃料供給体制を含めた事業全体の検証を行い、サプライチェーンマネジメントを行っているが、令和5年度は異例の暖冬により、再度の効果検証を余儀なくされている。
- ・飯豊町バイオマス製造施設の機械更新に向けた取り組み
- 飯豊町バイオマス製造施設は稼働から10年以上が経過しており、木質バイオマス資源の安定供給のため、老朽化した設備機器の更新を7年度に実施すべく、国県と協議中。

予算 内、WG提案事業に係る予算

令和7年度

事業内容

- ・地域林政アドバイザーの募集
- 林業振興や森林境界明確化事業促進のため、地域林政アドバイザーを募集する。
- ・しらさぎ荘のチップボイラー事業の効果検証の継続
- ・脱炭素選考地域100の事業認可に合わせた木質バイオマス燃料の利用促進のための補助金創設
- ・脱炭素選考地域100の事業認可に合わせたバイオガス発電施設の建設に対する補助金創設
- ・液肥のチップ化の実証実験
- ・飯豊町木質バイオマス製造施設の設備更新

予算 内、WG提案事業に係る予算